

中部用対連30周年

中部用対連年表

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
37.10.1	設立のよびかけ		公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱が、37.6.29に閣議決定されたことにより、同補償基準の統一的な運用を図ることを目的とした関係官公庁間の連絡調整を行なう場を作ることについて、中部地方建設局総務部長から関係官公庁に対して呼びかけが行われた。	37.4.1 宅地制度審議会設置 5.1 水資源開発公団設立 6.29 「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」閣議決定	・若者の間でツイスト(踊り)若い女性の間でボーイッシュルック帽子がすたれてヘア・バンドが流行 ・大都市の住宅難深刻化、東京の日本住宅公団の申し込み競争率5.25倍
37.10.9	設立総会(9機関)	日本道路公団会議室	(議事要旨) 1. 中部地区用地連絡協議会の設立承認 2. 規約の制定 3. 農林省名古屋農地事務局(38.5.1農林省東海農政局に名称変更)、建設省中部地方建設局、日本道路公団高速道路名古屋建設局、日本道路公団名古屋支社、日本国有鉄道名古屋幹線工務局、日本国有鉄道岐阜工務局、愛知県、岐阜県、三重県 4. 中部地区における用地買収の統一的な単価又は基準の必要生について、各機関合意に達し、その作成に努力することとなった。 5. 用地補償の特殊ケースについて発表がおこなわれた。 (1) 農地を公共事業用地に転用する場合の決算負担金等の補償について (2) 借地の場合の原形復旧費の算定について	10.1 「全国総合開発計画」閣議決定 10.12 「公共用地の取得に伴う損失補償基準」(用地対策連絡協議会理事会決定)	白米 5,440/俵 牛乳 18円/本 ビール 125円/本 ハイライト 70円/ケ 37.2.20 米、初の人工衛星打上げ 3.13 名鉄犬山に初の旅客用モノレール完成 3.20 日本最長の「北陸トンネル」完成 4.26 国鉄三河島事件発生死者169人 5.3 常磐線三河島駅構内衝突事故 6.10 北陸トンネル開通(延長13,800m) 7.18 建設大臣河野一郎 8.13 堀江謙一ヨットで太平洋単独横断に成功 9.26 若戸大橋完成 10.22 米、キューバの海上封鎖
37.12.13	第2回総会(10機関)	愛知県庁会議室	1. 愛知用水公団の加入を承認 2. 次の事項について状況説明及び意見交換 (1) 用地職員の待遇改善について (2) 用地事務処理の円滑化について ア. 用地交渉費について イ. 登記事務の委託について		
38.9.6	第3回総会(10機関)	名古屋共済会館会議室	次の事項について状況説明及び意見交換 1. 各機関の補償基準要綱細則の制定状況について 2. 閣議了解「事業の施行に伴う	38.3.7 「公共用地の取得に伴う損失補償基準細則」(用地対策	38.1.8 豪雪、山陰、北陸地方を襲う 7.16 名神高速道路(尼崎~栗東)

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			損害等の賠償について」の各機関の取扱い事例紹介 3. 土地の売買実例価格の発表 4. 農地を公共事業用地に転用する場合の決算負担金等の補償について	連絡協議会 理事会決定 3.20 「建設省の直轄の公共事業の施行に伴う損失補償基準」制定 3.31 収用等の場合の課税特例新設（特定公共事業の場合で買取り等の申出の日から1年以内の譲渡について700万円の特別控除） 7.16 不動産の鑑定評価に関する法律公布	第一次開通 11.1 ニセ札追放のため伊藤博文の新千円札登場 11.9 三井三池三川鉱ガス爆発 11.22 ケネディ米大統領暗殺 11.23 日本初のテレビ中継実験成功 12.8 プロレスラー力道山刺殺される。
38.11.27	第4回総会 (11機関)	国鉄千種会館	1. 静岡県への加入を承認 2. 次の事項について状況説明及び意見交換 (1) 土地改良区の受益地内の農地を転用する場合の決済負担金の取扱いについての経過 (2) 土地収用法の改正意見について (3) 土地の買収価格の実例について (4) 用地事務取扱規程について (5) 用地買収及び補償の実例について		
39.12.3	第5回総会 (15機関)	愛知県職員会館	1. 日本国有鉄道名古屋鉄道管理局、日本鉄道建設公団岐阜建設事務所（10.4.1日本鉄道建設公団名古屋支社に名称変更）、日本道路公団高速道路静岡建設局及び日本住宅公団名古屋支所ならびに、次回から運輸省第5港湾建設局および中部電力株式会社への加入を承認 2. 日本国有鉄道名古屋幹線工事は組織廃止により脱退 3. 損失補償価格などの調整について (1) 土地の取得価格については、これを調整することは各機関にそれぞれ特殊事情がありむずかしいが、各機関ともねばり強い努力をし、将来二つ以上の機関において交差する場合に取得価格が著しく違いを生ずることを防止するよう最善をつくすことが申合わせられた (2) 公共補償について 中央において統一した補償基準を決定されるよう要望 (3) 土地等の取消又は使用により通常生ずる損失補償について 土地等の取得又は使用により通常生ずる損失補償のうち	39.3.25 宅地制度審議会「不動産の鑑定評価基準」答申 4.26 宅地審議会設置 7.3 収用手続の簡素化等を行う（土地収用法等の一部改正） 7.9 一級国道、二級国道の区別を廃止し一般国道とする（道路法の一部改正） 7.10 河川法公布	39.6.16 新潟地震M7.7 6.24 熊本「蜂の巣城」強制収用 7.18 建設大臣 小山長規 7.19 山陽・北陸地方集中豪雨 9.5 名神高速道路供用開始 10.1 東海道新幹線開通 10.10 第18回オリンピック東京大会開催

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>移転料等の補償及び立木補償について部会を設け地方的特色を有した補償基準を作成し、これに各機関とも拘束されるという方法が採択された。</p> <p>ア. 第一部会（建物移転料等補償） 日本国有鉄道岐阜工事局（幹事）建設省中部地方建設局、日本道路公団高速道路名古屋建設局、日本住宅公団名古屋支所、三重県、岐阜県及び日本国有鉄道名古屋鉄道管理局</p> <p>イ. 第二部会（農業、立木等補償） 農林省東海農政局（幹事）愛知用水公団、愛知県、静岡県、日本鉄道建設公団名古屋支社、日本道路公団名古屋支社、日本道路公団高速道路静岡建設局、運輸省第5港湾建設局及び中部電力株式会社</p> <p>ウ. 第三部会（土地取得価格調整） 全機関</p>		
40.10.5	第6回総会 (16機関)	日本道路公団 高速道路名古屋建設局会議室	<p>1. 各部会から、成案の発表 第一部会は、木造支障建物外4項目について発表 第二部会は、農業補償外8項目について発表 第三部会は、各機関の昭和39年度土地取得実績評価額調書を作成</p> <p>2. 今後の成案の取扱 部会相互間の検討を終えた後、次回総会で用対連基準として採択することとなった。 なお、各機関から編集委員1名を選出し、総会へ提出する最終案の整理編集を行なうことになった。</p>	<p>40.1.29 第4次道路整備五箇年計画閣議決定</p> <p>3.30 宅地審議会「宅地見込地の鑑定評価基準」答申</p> <p>3.31 取用等の場合の課税特例一部改正（買取り等の申出の日から6月以内の譲渡に限定）</p> <p>8.17 地下対策閣僚協議会設置</p> <p>8.27 第2次治水事業五箇年計画閣議決定</p>	<p>・全国ダイヤル即時通話ができるようになる。 ・膝上10cmのスカート、エレキギターが大流行する。</p> <p>40.3.18 ソ連の人類初の宇宙遊泳</p> <p>6.1 岡山県山野炭鉱爆発 死者237人</p> <p>6.3 建設大臣 瀬戸山 三 男</p> <p>11.26 フランス人工衛星に成功</p> <p>12.10 朝永振一郎教授ノーベル物理学賞受賞</p> <p>12.18 日韓条約の批准書交換</p>

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
41. 1. 31	第7回総会 (17機関)	国鉄千種会館	<p>1. 名古屋防衛施設局の加入を承認</p> <p>2. 中部地区用地対策連絡協議会、公共用地取得に伴う損失補償基準(初版)を発行</p> <p>3. 損失補償基準の取扱について、次のとおり決議が行われた。 公共用地の取得に伴う損失補償基準(標題)を中部地区用地連絡協議会の補償基準として承認する。各起業者は、これを模範的基準としてできる限りこれに準拠して補償業務を処理するよう努力するとともに、その内容の一層の設備に努め、将来において、これを各会員の統一補償基準とすることができるよう検討するものとする。</p> <p>4. 規約改正行われる。 (改正点) (1) 会名を中部地区用地対策連絡協議会に変更 (2) 総会等の議決事項の明確化 (3) 執行機関としての理事会の設置 (4) 運営経費は会費制とする。</p>	<p>41. 4. 21 宅地審議会 「賃料の鑑定評価基準」 答申</p> <p>10. 28 「土地評価事務要領」 制定</p>	<p>。「ひのまうえ」で出生率激減する。</p> <p>41. 2. 4 全日空ボーイング727型機羽田沖で墜落133人全員死亡</p> <p>3. 5 BOACボーイング707型機富士山ろくに墜落124人死亡</p> <p>6. 25 「敬老の日」「体育の日」 新設 米人工衛星月面軟着陸</p> <p>8. 1 建設大臣 橋本登美三郎</p> <p>8. 26 100円札を廃止する。</p> <p>11. 13 全日空YS-11型機松山空港沖で墜落50人全員死亡</p> <p>12. 3 建設大臣 西村英一</p>
41. 3. 2 10	担当者会議	国鉄千種会館	次年度事業計画及び予算について打合せ		
41. 4. 18	第8回総会 (17機関)	国鉄千種会館	<p>1. 理事9名及び監事2名選出される。</p> <p>2. 昭和41年度事業計画及び予算の議決</p> <p>3. 専門部会の幹事の選出 土地専門部会 中部地方建設局 損失補償基準専門部会 第一部会 愛知用水公団 第二部会 日本道路公団高速道路名古屋建設局</p>		
41. 5. 24	計量法完全実施に伴う説明会及び合同専門部会	日本道路公団高速道路名古屋建設局会議室 専門部会	<p>1. 名古屋法務局担当官を迎えて計量法完全実施について説明を受ける。</p> <p>2. 合同専門部会 (1) 土地専門部会 各機関の土地価格の算出方法及び評価方法について検討の結果、起業地の競合する起業間の土地価格を調整するための調停委員会設立の具体案の作成を行うこととなった。 (2) 損失補償基準専門部会</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			労務賃金の統一及び今後の運用方針について		
41. 9. 26	合同専門部会	日本鉄道建設公団名古屋支社会議室	土地専門部会 ・土地調停委員会の設置案が提案されたが、現段階では内部規程との関連から、実行不可能であるとの結論となった。 ・昭和40年度土地評価価格及び取得価格調書作成 損失補償基準専門部会 検討結果の中間報告		
41. 10. 25 26	第1回 現場見学	沼津市、吉原市、静岡市	東名高速道路、吉原～静岡間		
41. 11. 29	第1回講演会	日本鉄道建設公団名古屋支社会議室	演題及び講師 1. 不動産鑑定評価基準について 日本不動産研究所 名古屋支所長 2. 事業損失について 名城大学教授 3. 土地価格の動向と土地政策について 建設省計画局宅地政策課長補佐		
42. 1. 18	第1回理事会	都ホテル	1. 昭和41年度事業計画及び予算の執行について議決 2. 次の事項について関係省庁へ陳情を行う旨決議が行われた。 (1) 租税特別措置法における「特定公共事業の用地の買収等の場合の課税の特例」が適用されることとなる特定公共事業の拡大について…42. 3. 22国税庁へ陳情書提出 (2) 不動産鑑定士特別試験の特例期間の延長について	42. 1. 30 「地方建設局用地事務取扱規程」 2. 21 「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱」閣議決定 7. 21 補償額算定基準時を事業認定告知の時に変更等（土地収用法の一部改正） 8. 1 「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」	・新宿にフーテン族あらわれる。 ・3C時代がくる（カー、クーラー、カラーテレビ） 42. 3. 4 高見山、外人初の関関になる 7. 7 西日本一帯に集中豪雨 8. 26 羽越豪雨（新潟、山形、福島） 9. 1 四日市ぜんそく公害訴訟 11. 25 建設大臣 保利 茂
42. 2. 6	同専門部会	国鉄千種会館	土地専門部会 土地評価事務要領（案）について事務局から説明 損失補償基準専門部会 建設省の補償基準と中部地区用対連補償基準の調整について		
42. 3. 10	第2回 現場見学	愛知県東加茂郡旭町	建設省矢作ダム		
42. 3. 16	公共補償基準研究会	愛知県建設業会館	建設省計画局総務課 課長補佐、調整係長から公共補償基準要綱の立案要旨及び条文解釈について説明を受ける。		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
42. 4. 7	担当者会議	岐阜市長良荘	補償基準の改定について最終打合せ		
42. 5. 12	第9回総会 (19機関)	国鉄千種会館	1. 中部地区用対連補償基準一部改訂を発行 2. 前年度事業及び会計報告 3. 日本電信電話公社東海電気通信局及び長野県の加入を承認 4. 規約の一部改正（会計年度を1月繰下げる） 5. 昭和42年度事業計画及び予算の議決 6. 専門部会幹事の選出 土地専門部会 中部地方建設局 損失補償基準専門部会 第一部会 中部電力株式会社 第二部会 日本国有鉄道名古屋鉄道管理局		
42. 9. 5	担当者会議	日本鉄道建設公団名古屋支社会議室	1. 5周年記念出版物の発行について 2. 用地補償問題研究会の開催について 3. 講演会の開催について 4. 現場見学の実施について		
42. 10. 20	第2回理事会	都ホテル	昭和42年度事業計画及び予算の執行について議決が行なわれた。		
42. 11. 1 2	第3回 現場見学	春日井市、恵那市、中津川市	国鉄中央線複線電化工事現場及び日本住宅公団高蔵寺ニュータウン		
42. 11. 28	座談会	中部地方建設局会議室	中部用対連発足当時の担当者8名に事務局から4名が加わり「中部地区用対連5ヶ年のあゆみと今後の課題」というテーマで座談会を開催（機関誌「中部用対連」創刊号に掲載）		
42. 12. 8	第2回講演会	中電ホール	改正土地収用法について 建設省計画局総務課長補佐		
42. 12. 25			機関誌「中部用対連」創刊号5周年記念特集発表		
43. 3. 27	担当者会議	中部地方建設局会議室	昭和43年度事業計画及び予算等について検討	43. 1. 30 土地問題懇談会設置 3. 22 第5次道路設備五箇年計画閣議決定 6. 4 「建設省の	○大学紛争盛ん ○2ちゃん農業時代に入る。 43. 2. 20 金嬉老事件発生 5. 8 厚生省「イタイ病」
43. 4. 23	租税特別措置法の一部改正に伴う説明会	中部地方建設局会議室	租税特別措置法の一部改正について名古屋国税局資産税課長補佐を招き説明会を開催約200名参加		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
43. 5. 8	第10回総会 (19機関)	中部地方建設 局会議室	1. 昭和42年度事業、決算報告について承認 2. 建物移転料、工作物移転補償基準について承認 3. 土地収用法における補償等に関する周知措置の起業者間統一について承認 4. 昭和43年度事業計画、予算について承認	直轄の公共事業の施行に伴う公共補償基準」制定 6.15 都市計画法公布（44. 6.14施行） 11.26 「地価対策について」 地価対策閣僚協議会決定、閣議了解	を公害病と認定 5.16 十勝沖地震発生M7.8 8.18 岐阜県向川町の国道41号で土砂崩、観光バス2台飛驒川に転落 104人死亡 10.13 メキシコオリンピック開催 10.17 川端康成 ノーベル文学賞受賞 12.10 東京府中市で3億円事件発生
43. 9. 30			機関誌「中部用対連」第2号発行		
43.10. 1	第3回講演会 及び映写会	中産連ビル	講演 「都市計画法改正の背景とそのあ らまし」 中部圏開発整備本部 次 長 「新都市計画法について」 建設省都市局都市計画課 法制係長 映写会 「松原下釜ダム（代執行を中心と した）」記録映画上映 192名参加		
43.10.24			「昭和42年度土地評価及び取得価格調書」を発行		
43.11. 6	第3回理事会	都ホテル	昭和43年度事業及び予算の執行状況について議決		
43.11.13 14	第4回 現場見学	岐阜県大野郡 高根村	中部電力株式会社高根ダム工事 現場見学 41名参加		
44. 1. 31			機関誌「中部用対連」第3号発行	44. 3. 25 第3次治水事業五箇年計画閣議決定	。漫画ブーム 。パンタロン流行
44. 2. 3			中部用対連「用地費及び補償費実績調査」を発行	5.30 新全国総合開発計画閣議決定	44. 1. 18 東大安田講堂事件発生
44. 2. 28	講習会	中部地方建設 局会議室	演題及び講師 「不動産鑑定評価及び依頼に関する諸問題」 日本不動産研究所名古屋支所長 不動産鑑定士 大和銀行名古屋支店長代理 不動産鑑定士 中部総合不動産鑑定株式会社 取締役 不動産鑑定士 52名参加	6.23 地価公示法公布一部施行 7. 1 「農業振興地域の整備に関する法律」 7.24 用地対策連絡会全国協議会発足	3. 6 八幡、富士製鉄合併し新日本製鉄誕生 5.26 東名高速道路全通 7.20 米のアポロ11号（有人）月面着陸する。
44. 3. 19	用地対策連絡 会全国協議会 の設立会議	東京虎ノ門共 済会館	各地区用対連の個々の活動を集約化し、情報の提供、助言、指導及び協力等を行なう目的で設立 中部用対連から6名参加	9.29 「不動産鑑定評価基準」	

年月日	行事	場所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
44. 4. 25	担当者会議	中部地方建設局会議室	昭和43年度に専門部会で検討した事項について協議 昭和44年度事業計画及び予算について検討		
44. 5. 16	第11回総会 (19機関)	中部地方建設局会議室	昭和43年度事業報告、決算報告承認 中部用対連損失補償基準を発行 名古屋市の加入を承認 土地鑑定評価依頼事務要領について説明 用地対策連絡会全国協議会の設立と加入の承認 昭和44年度事業計画及び予算について承認 専門部会の研究テーマは昭和44年度は次のとおりとした 第一部会 用地調査歩掛り、土地売買契約書等について 幹事 愛知県 第二部会 建物移転料補償基準等について 幹事 日本鉄道建設公団 名古屋支社 第三部会 隣接土地に関する工事費の補償について 幹事 日本電信電話公社東海電気通信局 日本道路公団高速道路名古屋建設局及び静岡建設局が組織廃止になるので6月30日をもって脱退することを承認		
44. 7. 23			「昭和44年度公共用地取得計画箇所調査」を発行		
44. 7. 24	第1回用地対策連絡会全国協議会幹事会	東京中央官庁舎同会議室	昭和44年度の事業計画等について討議 中部用対連から4名参加		
44. 9. 30			機関誌「中部用対連」第4号発行		
44. 10. 6 ～9	第1回用地職員研修	中部地方建設局会議室	科目及び講師 ・土地収用法概説 愛知県土木部監理課 用地第一係長 ・土地収用手続 中部地方建設局 用地第一課収用係長 ・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の概説 東海農政局 用地官 ・不動産鑑定評価基準		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き	
			山下株式会社 不動産鑑定士 ・不動産登記法 名古屋法務局 不動産登記課長補佐 ・公共用地取得概論 建設大臣官房公共用地課 指導係長 ・公共事業の施行に伴う公共補償 基準要綱の概説 中部電力株式会社開発調整部 調査役 ・講 話 中部日本新聞社 論説副主幹 ・用地買収の税務 名古屋国税局資産税課 審理主査 58名参加			
44. 11. 25	第 4 回理事会	ホテルナゴヤ キャッスル	昭和44年度事業計画の実施及び 予算の執行状況について承認を得 た 「昭和43年度用地費及び補償費 実績調査」発行			
44. 12. 1 2	第 1 回用地対 策連絡会全国 協議会研究集 会	東京文化会館	記念講演 「地価公示と不動産鑑定について」 土地鑑定委員会委員長 各地区用対連代表による研究発表 9編 中部用対連代表 東海農政局 用地官 「農地の地下使用補償について」 中部用対連から27名参加			
44. 12. 10	第 4 回 現場見学	大阪府	名阪国道を經由し、大阪中央環 状線及び万国博会場工事現場を見 学 48名参加			
45. 1. 14			「用地業務に関する組織別専行 事項調査」発行	45. 4. 3	不動産鑑定 士特例試験 及び不動産 鑑定士補試 験に関する 法律公布 7. 1 本州四国連 絡橋公団発 足 8. 14 地価対策閣 僚協議会地 価対策の基 本方針決定	・公害問題が深刻化、 ppmという単位が日常 語となり、光化学スモ グが登場する。 45. 1. 14 建設大臣 根本龍太郎 2. 11 東大の人工衛 星「おおすみ」 自力打上げ成 功 3. 14 日本万国博覧 会開幕（大阪 府）9. 13ま
45. 2. 12	第 4 回講演会	名古屋市役所	演題及び講師 「公共用地取得についての当面の 課題」 建設大臣官房公共用地課長 「新不動産鑑定評価基準」 建設省計画局宅地政策課長補佐 220名参加			

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
45. 3. 23			昭和43年度「公共用地取得価格調査」発行	12.19 公害14法成立	で
45. 3. 31			機関誌「中部用対連」第5号発行		3.31 日航機「よど号」ハイジャック事件発生
45. 4. 16	講習会	中部地方建設局会議室	演題及び講師 「不動産鑑定評価の3方式について」 関西不動産研究所長 不動産鑑定士 180名参加		5.30 ベルー大地震
45. 4. 20			中部地方建設局用地部に鑑定官が設置され、用対連関係の業務を所掌することになる。		7.18 東京で光化学スモッグ発生
45. 4. 28	担当者会議	中部地方建設局会議室	昭和44年度に専門部会で検討した事項について協議 昭和45年度事業計画及び予算について検討		9.18 駒ヶ岳38年ぶりに噴火
45. 4. 30			昭和43年度における「土地評価格及び取得価格調査」を発行		11.25 三島由紀夫事件発生
45. 5. 19	用地対策連絡会全国協議幹事会	東京共済会館 青山荘	昭和44年度決算報告、昭和45年度事業計画及び予算案について検討 各地区用対連の活動状況報告 中部用対連から3名参加		
45. 5. 28	第12回総会(19機関)	中部地方建設局	1. 昭和44年度事業報告及び決算報告の承認 2. 専門部会の検討事項を承認 ・用地調査歩掛り、標準契約書(一部会) ・中部用対連損失補償基準の改訂(二部会) ・隣接土地に関する工事費補償の運用(三部会) 3. 郵政省名古屋郵政局が新規加入 4. 昭和45年度事業計画及び予算について承認 専門部会の構成については次のとおりとした 第一部会 用地調査を請負に付する場合の要領等 幹事 岐 阜 県 第二部会 公共補償基準要綱について 幹事 三 重 県 第三部会 残地補償について 幹事 名 古 屋 市		
45. 7. 10	用地対策連絡会全国協議会	関東地方建設局会議室	昭和44年度事業報告、決算報告の承認		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
	定例会議		昭和45年度事業計画、予算を決定 各地区用対連の活動状況報告 講 演 「不動産鑑定評価基準について」 建設省計画局宅地政策課 鑑定評価係長 「表示価格からの規準の仕方について」 建設大臣官房 公共用地課長補佐 中部用対連から6名参加		
45. 8. 13			「昭和45年度公共用地取得計画箇所調査」発行		
45. 9. 25	第5回理事会	ホテルナゴヤキャッスル	昭和45年度事業計画の実施及び予算の執行状況について		
45. 10. 13 ～17	第2回用地職員研修	中部地方建設局会議室	科目及び講師 「公共用地取得と地価公示制度」 中部地方建設局 用地鑑定官 「土地収用法の問題点」 建設省 計画局 総務課長補佐 「土地収用手続（事業認定申請事例を中心として）」 中部地方建設局 用地第一課 収用係長 「損失補償（収用決裁事例を中心として）」 愛知県収用委員会事務局 次長 「用地買収の税務」 名古屋国税局 資産税課 審理主査 「公共補償」 中部電力株式会社 開発調整部 調査役 「不動産鑑定評価基準（総論）」 不動産鑑定士 「不動産鑑定評価基準（各論）」 不動産鑑定士 「不動産登記法」 名古屋法務局 不動産登記課長補佐 52名参加		
45. 11. 12 ～13	第6回 現場見学	知多、三重県	中部電力知多火力発電所、知多半島道路、南知多道路、日本鋼管津造船所、東名阪道路を見学 46名参加		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
45. 11. 24 ～25	用地対策連絡 会全国協議会 研究集会	東京文化会館	講 演 「公共用地の取得に際しての正当 な権利者の認定について」(ゆく え不明の場合を主として) 茨城大学人文学部教授 茨城県収用委員会会長 「売買事例の分析と買収地の評価 について」 中央信託銀行不動産部長 「土砂流入に伴う漁業権に対する 損害賠償について」 四国地方建設局 用地官 「工業用水道の補償について」 北陸農政局 用地官 「松原下釜ダムをめぐる諸問題に ついて」 九州地方建設局 用地第二課長 中部用対連から35名参加		
45. 12. 17	担当者会議	中部地方建設 局会議室	中部用対連損失補償基準の時点 修正の範囲、方法等について検討		
46. 1. 23			「昭和45年度公共用地取得価格 調査」発行	46. 3. 30 第1次海岸 事業五箇年 計画閣議決 定	○バンティストッキング 全盛 ○ノーカーデー実施
46. 3. 16			「昭和44年度用地費及び補償費 実績調査」発行	第6次道路 整備五箇年 計画閣議決 定	白 米 8,600/俵 牛 乳 27円/本 ビ ー ル 140円/本 ハイライト 80円/ケ
46. 3. 25	三重地区用地 対策連絡協議 会設立総会	三重県合同ビ ル	三重県下で公共用地を取得する 30の機関によびかけ、規約、事業 計画、予算について討議し事務局 を三重県土木用地対策課において 活動を開始		46. 6. 17 沖繩返還協定 調印
46. 3. 30			機関誌「中部用対連」第7号発行		6. 30 富山イタイ タイ病公害訴 訟で原告勝訴
46. 4. 1			中部地方建設用地部用地第一課 に調整係が設置され、用対連関係 の業務を所掌することになる。		7. 5 建設大臣 西村英一
46. 4. 13	当者会議	中部地方建設 局会議室	専門部会で検討した事項につい て協議し、中部用対連の統一した 意見とした		7. 30 岩手県雫石町 で全日空機墜 落
46. 4. 30	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	東京芝石庵	昭和45年度決算報告、昭和46年 度事業計画及び予算について検討 中部用対連から5名参加		8. 14 ニクソン・シ ョック(米大 統領ドル防衛 政策発表)
46. 5. 13	静岡地区用地 対策連絡協議	静岡県職員会 館	静岡県下で公共地を取得する22 の機関によびかけ規約、事業計画、		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
	会設立総会		予算について討議し、静岡県土木部管理課公共用地室に事務局において活動を開始		
46. 5. 25	第13回総会 (22機関)	中部地方建設局会議室	<p>1. 昭和45年度事業報告、決算報告を承認</p> <p>2. 専門部会で検討して成果を中部用対連案として承認</p> <p>第一部会 用地調査を請負に付する場合の要領標準契約書、共通仕様書、監督検査要領</p> <p>第二部会 公共補償基準の運用</p> <p>第三部会 残地補償基準</p> <p>3. 電源開発株式会社中京電力所名古屋環状二号線開発公社名古屋高速道路公社の3機関が昭和46年度から新規加入</p> <p>4. 昭和46年度事業計画及び予算の承認</p> <p>5. 役員の改選</p> <p>6. 専門部会について昭和46年度は次のとおりとした</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償基準部会 現行の中部用対連損失補償基準を基本的に再検討し、さらに内容の充実をはかる ・渉外調整部会 各会員が用地取得を行なう上で官庁等に対する手続上の問題点で共通するものを検討し改善を働きかける 		
46. 7. 16	用地対策連絡会全国協議会定例会議	京都国際会館	<p>昭和45年度事業報告、決算報告の承認</p> <p>昭和46年度事業計画、予算の承認</p> <p>各地区用対連の活動状況報告</p> <p>用地職員の待遇改善について提案</p> <p>講 演 「土地収用をめぐる諸問題について」</p> <p>大阪大学法学部教授 大阪府収用委員会委員</p> <p>中部用対連から11名参加</p>		
46. 7. 31			「昭和46年度公共用地取得計画箇所調査」発行		
46. 8. 2	長野県地区用地対策連絡協議会設立総会	長野県庁会議室	<p>規約を制定</p> <p>昭和46年度事業計画を決定</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
46. 9. 14	第6回理事会	王山会館	昭和46年度事業の実施報告及び今後の事業予定について		
46. 11. 4 ～5	用地対策連絡 会全国協議会 研究集会	東京文化会館	<p>研究発表</p> <p>「公共用地の取得に伴う租税特別措置法上の問題点について」 国鉄東京第三工事局 用地第一課</p> <p>「岩尾内ダム建設に伴う補償について」 北海道開発局札幌開発建設部 用地課長</p> <p>「公共事業の施行に伴う国の施設を代替補償する場合の問題点について」 山形県土木建築部 用地係長</p> <p>「河川総合開発事業の施行に伴う内水面漁業補償について」 山口県土木建築部 用地課主査</p> <p>「月見橋下部工事施行に伴う事業損失について」 愛知県土木部監理課 用地専門監</p> <p>「補償の谷間について」 近畿地方建設局用地部 用地第一課長補佐</p> <p>講演</p> <p>「建物移転補償額の算定について」 法政大学工学部教授</p> <p>映写会</p> <p>「新東京国際空港建設事業に伴う立入調査及び行政代執行について」 新東京国際航空公団 中部用対連から80名参加</p>		
46. 11. 9 ～12	第3回用地職 員研修	名古屋郵政局 中部地方建設 局	<p>科目及び講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 日本道路公団名古屋支社 調達用地部用地課長 ・不動産登記法 名古屋法務局 不動産登記課 課長補佐 ・不動産鑑定評価基準（総論） 不動産鑑定士 ・不動産鑑定評価基準（各論） 不動産鑑定士 ・事業認定申請手続 中部地方建設局 収用係長 ・対話と説得 NHK名古屋中央放送局 		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業損失について 建設大臣官房公共用地課 調整係長 ・収用裁決 愛知県収用委員会 事務局次長 参加人員54名		
46. 11. 19			中部電力浜岡原子力発電所 一般国道150号小笠B・P 参加人員43名		
46. 11. 30			機関誌「中部用対連」10周年記念特集号発行		
47. 2. 24	第5回講演会	中部地方建設局	演題及び講師 「大規模な公共用地取得をめぐる問題点」 東京工業大学工学部 社会工学科助教授 参加人員200名	47. 6. 15 公有地の拡大の推進に関する法律公布（47. 1 2. 1 施行）琵琶湖総合開発措置法公布、施行	<ul style="list-style-type: none"> ・パング、S L機関車、木枯紋次郎流行する。 ・日本列島改造論 47. 1. 24 グアム島で元日本兵横井庄一氏救出
47. 4. 21	用地対策連絡会全国協議会幹事会	東京住宅公団富士見分室	昭和46年度決算報告、昭和47年度事業計画及び予算案について検討。全国用地の編集企画、定例会議研究集会について検討。 中部用対連から4名参加	6. 22 「自然環境保全法」	2. 3 第11回冬季オリンピック札幌大会開幕（2. 13まで）
47. 4. 27	第7回理事会		昭和46年度事業報告及び昭和47年度事業計画案等について	6. 30 都市公園等設備五箇年計画閣議決定	2. 17 連合赤軍浅間山荘事件発生
47. 5. 8	第14回総会（22機関）	中部地方建設局	1. 昭和46年度事業報告、決算報告を承認 2. 昭和46年度専門部会の活動報告 ・補償基準部分 「公共用地の取得に伴う損失補償基準」の改訂を行ない改訂版Ⅰ～Ⅳ巻を発行した。 ・渉外調整部会 用地取得を行なう上で主務官庁等に対して行なう手続上の問題点について改善等の働きかけを行った。 3. 昭和47年度事業計画及び予算案の承認 4. 規約の一部改正 新規加入会員の規定第3条を設け、理事8名とし、会費の値上を行った。 5. 役員の改選等々	第4次治水事業五箇年計画閣議決定	3. 15 山陽新幹線（新大阪～岡山間）開業
47. 6. 26	用地対策連絡会全国協議会	名古屋商工会議所	議 題 昭和46年度事業報告ならびに収		5. 15 沖縄日本復帰 6. 23 ウォーターゲート事件発生 7. 7 建設大臣 木村武雄 9. 29 日中共同声明調印（外交関係樹立） 12. 22 建設大臣 金丸 信

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
	定例会議		支決算報告 昭和47年度事業計画および予算 案の承認 講 演 「対話と説得」について 中部日本放送報道局 テレビニュース部 次長待遇 中部用対連から23名参加		
47. 9. 19	第 8 回理事会		昭和47年度事業の実施報告及び今 後の事業予定について		
47. 10. 5 ～ 5	用地対策連絡 会全国協議会 研究集会	東京文化会館	講 演 「損失補償の考え方」 大阪市立大学法学部助教授 研究発表 「四国地区における土地取得価格 の調整について」 四国用対連、四国地方建設局用 地部用地第一課 用地官 「プレハブ建物の移転について」 中国用対連、本州四国連絡橋 公団尾道調査事務所 用地役 「砥山発電所用地取得事例につい て」 北海道用対連 北海道電力株式会社 総務部用地課 「テレビの受信障害事例とその対 策」 中部用対連、名古屋土木局 用地部用地第三課 用地第二係長 「土地区画整理地区内の土地を取 得する場合の問題点について」 九州用対連 福岡県土木部用地課 主 事 「土地買収事務に対する電算機利 用について」 東北用対連、東北地方建設局 用地部第一課 調整係長 中部用対連から103名参加		
47. 10. 24	第 6 回講演会	中部地方建設 局	演題及び講師 「地価公示制度の現状とその展望」 建設省計画局宅地部宅地政策課 地価公示室長 参加人員180名		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
47.11.7 ～11	第4回用地職員研修	中部地方建設局	<ul style="list-style-type: none"> 科目及び講師 ・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 中部地方建設局 用地課第二課長 ・不動産登記法 名古屋法務局 不動産登記課長補佐 ・事業認定申請手続 中部地方建設局 収用係長 ・用地買収の税務 名古屋国税局 審理係長 ・国有財産法 東海財務局 財産管理専門官 ・講話「対話と説得」 NHK名古屋中央放送局 ・不動産鑑定評価基準（総論） 不動産鑑定士 ・事業損失補償 建設大臣官房公共用地課 指導係長 ・不動産鑑定評価基準（各論） 不動産鑑定士 <p style="text-align: right;">参加人員56名</p>		
47.12.8	第8回現場研修	長野県	中央高速道路恵那山トンネル 参加人員43名		
48.4.18	中央用地対策連絡協議会		36.12.1発足した「用地対策連絡会」を「中央用地対策連絡協議会」に格上、名称変更する。	48.1.26 地価対策閣僚協議会「土地対策について」決定	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者物価急上昇 ・石油ショックでトイレットペーパー騒動
48.5.2	用地対策連絡会全国協議会幹事会	東京住宅公団 富士見分室	昭和48年度事業計画及び予算案・昭和47年度収支決算報告書について中部用対連から3名参加	6.29 第7次道路整備五箇年計画閣議決定	48.1.27 ベトナム平和協定調印
48.5.23	第9回理事会		昭和47年度事業報告及び昭和48年度事業計画案等について	7.13 一般国道120号の老杉（通称太郎杉）に係る訴訟事件の判決（東京高裁）	2.14 円変動相場制移行 5.3 沖縄特別国体開幕
48.5.29	第15回総会（26機関）	中部地方建設局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昭和47年度事業報告書、決算報告を承認 2. 昭和47年度専門部会の活動報告 <ul style="list-style-type: none"> ・渉外調整部会 用地取得を行なう上で主務官庁等に対して行う手続上の問題点につき担当官を招いて説明をうけるとともに要望書等を提出した。 ・補償部会 「公共用地取得に伴う損失補償基準」の改訂について検討 	10.17 水源地域対策特別措置法公布（49.4.11施行）	9.23 北海道で集中豪雨 11.23 オイル・ショック（OPEC原油価格大幅値上げ） 11.14 東洋一のつり橋関門橋完成 11.25 建設大臣 亀岡高夫 11.29 熊本市の大洋デパート火災 12.10 江崎玲於奈氏ノーベル物理学賞受賞

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<p>を行ない改訂版Ⅰ～Ⅱ巻及びⅣ巻の一部を発表した。</p> <p>・土地部会 土地評価の際の地域要因配点表等のとりまとめを行った。</p> <p>3. 会員の新規加入及び脱会について 新規加入 愛知県道路公社 " 土地開発公社 岐阜県 " 静岡県 " 名古屋市 " 脱会 名古屋市環状二号線開表公社</p> <p>4. 規約の一部改正 中部地区用地対策連絡協議会用地取得計画調整要領及び全細則が制定され、48. 6. 1 から施行することが決定した。</p> <p>5. 昭和48年度事業計画及び予算案の承認</p> <p>6. 役員の改選等々</p>		
48. 7. 27	用地対策連絡会全国協議会定例会議	富士銀行新橋支店	<p>議 題 昭和47年度事業報告及び収支決算報告、昭和47年度会計監査報告、昭和48年度事業計画案及び予算案の承認、各地区用対連活動状況報告、講演等 中部用対連から19名参加</p>		
48. 8. 1 ～2	第9回現地研修	岐阜県	<p>乗鞍スカイライン 参加人員49名</p>		
48. 9. 25	第10回理事会		<p>昭和48年度事業の実施報告及び今後の事業予定について</p>		
48. 10. 11	岐阜地区用地対策連絡協議会設立総会	岐阜県水産会館	<p>岐阜県下で公共用地を取得する30の機関によびかけ規約、事業計画、予算について討議し事務局を岐阜県土木部公共用地課において活動を開始。</p>		
48. 10. 22 ～23	用地対策連絡会全国協議会研究集会	東京文化会館	<p>第1日 研究発表 ・「ある訴訟案に対する若干の考察について」 中部用対連 中部地方建設局用地一課 用地官 講 演 ・「これからの政治活動」 NHK解説委員 研究発表 ・「区分地上権設定の補償率につ</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>いて」 中国用対連、日本国有鉄道 下関工事局用地第一課 第四係長</p> <p>第2日 講演 ・「人間関係と説得」 成城大学教授 研究発表 ・「国道108号建設に伴う土地収 用事例について」 東北用対連 福島県土木部用地室 主任主査 ・「残地の事業損失に対する損失 補償請求訴訟事例について」 近畿用対連 大阪市経理局用地部審査課 主査 ・「公共用地の取得に係る租税特 別措置法上の問題点について」 関東用対連、日本国有鉄道 東京第一工事局用地第三課 係長 中部用対連から83名参加</p>		
48. 11. 20	第7回講演会	中部地方建設局	<p>演題及び講師 「現代社会のメカニズム」 中日新聞編集局 社会部次長 「事業損失」 愛知県収用委員会々長 名城大学教授 参加人員230名</p>		
48. 11. 27 ～12. 1	第5回用地職 員研修	中部地方建設局	<p>科目及び講師 ・公共用地の取得に伴う損失補償 基準要綱 建設大臣官房公共用地課 ・土地収用法 愛知県収用委員会事務局 ・事業損失補償 中部地方建設局 用地第一課長 ・用地買収の税務 名古屋国税局 審理係長 ・講話「人間関係と説得」 NHK中部本部 ・公共用地の取得における鑑定評 価理論と実務 不動産鑑定士 ・不動産登記法</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			名古屋法務局 不動産登記課長補佐 参加人員55名		
49. 4. 25	第11回理事会		昭和48年度事業報告及び昭和49年度事業計画案等について	49. 5. 27 「国土利用計画法」 6. 6 「発電所施設周辺地域整備法」 6. 25 「国土利用計画法」 6. 27 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」 8. 1 地域振興整備公団発足	49. 3. 10 ルパン島で小野田元少尉30年ぶりに救出 5. 9 伊豆半島沖地震 6. 26 国土庁発足 8. 30 三菱重工ビル爆破事件 10. 9 佐藤栄作前首相にノーベル平和賞 10. 14 ミスタージャイアンツ長島茂雄引退 11. 11 建設大臣小沢辰男 11. 18 フォード米大統領来日 12. 9 建設大臣 飯谷忠男
49. 4. 26	愛知地区用地対策連絡協議会設立総会	名古屋共済会館	愛知県下で公共用地を取得する26の機関によびかけ規約、事業計画、予算について討議し、事務局を愛知県土木部管理課において活動を開始。		
49. 5. 7	用地対策連絡会全国協議会幹事会	新宿住友ビル	昭和48年度事業報告及び収支決算報告、昭和49年度事業計画及び予算案について 中部用対連から3名		
49. 5. 30	第16回総会(27機関)	中部地方建設局	1. 昭和48年度事業報告、決算報告を承認 2. 昭和48年度専門部会の活動報告 ・ 渉外調整部会 名古屋法務局に対し「公図及び登記簿記載の小字名について」又東海農政局に対し「農地法の改訂について」それぞれ要望書の提出を行う。 ・ 土地部会 土地評価の際の個別要因配点表(住宅地域)等のとりまとめを行った。 ・ 補償部会 木造建物の部分別積算法等の検討を行う。 ・ 基準部会(臨時) 諸資材及び労務賃金等の価格の上昇に伴い単価の改訂を行い、48. 11. 1から実施した。 3. 会員の新規加入について 静岡県道路公社 4. 役員の改選等々		
49. 7. 9	用地対策連絡会全国協議会定例議会	仙台共済会館	議 題 昭和48年度事業報告及び決算報告、昭和48年度会計監査報告、昭和49年度事業計画案及び予算案の承認、各地区用地対策連絡協議会活動状況報告、記録映画会棟 中部用対連から26名参加		
49. 10. 8	第10回現地研修	岐阜県	中部電力(株)岩屋ダム及び馬瀬川発電所		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			参加人員53名		
49. 10. 25	第12回理事会		昭和49年度事業の実施報告及び今後の事業予定について		
49. 11. 25 ～30	第 6 回用地職員研修	中部地方建設局 愛知県産業貿易会館	科目及講師 ・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 建設省計画局公共用地課 法規係長 ・事業損失補償 建設省計画局公共用地課 ・公共用地の取得における鑑定評価理論 日本不動産研究所名古屋支所 支所長 ・河川法 中部地方建設局河川部水政課 課 長 ・道路法 中部地方建設局道路部政課 行政第二係長 ・土地収用法 愛知県収用委員会事務局 主 事 ・補償事例研究 名古屋市土木局用地部第三課 第二係長 名古屋市土木局河川事務所 用地第一係長 ・公共用地の取得における鑑定評価の実務 日本不動産研究所名古屋支所 支所長代理 ・不動産登記法 名古屋法務局不動産登記課 課長補佐 ・土地税制と用地買収の税務 名古屋国税局直税部資産税課 審理係長 ・用地交渉をめぐって 中部地方建設局 愛知国道工事々務所 用地課長 ・記録映画 明日の郷土をひらく (用地補償編) 高知用地対策連絡協議会監修 参加人員74名		
50. 1. 20	第 8 回講演会		演題及び講師 ・「公共事業と環境アセスメント」 建設省木曾川上流工事々務所 所長	50. 3. 31 収用等の場合の課税の特例(収用地)	・公示地価下がる。 ・3億円事件時効成立 50. 2. 21 日本列島全域に大雪・交通

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<ul style="list-style-type: none"> 「国土利用計画法」 国土庁土地局 土地政策課長 参加人員350名 	3,000万円、 収用対償地 1,500万円 の特別控除) 9.1 宅地開発公 団設立	綱マヒ 3.10 山陽新幹線全 線開通 4.23 米大統領、ベ トナム戦争終 結を宣言 5.7 英エリザベス 女王夫妻来日 7.20 沖縄国際海洋 博覧会 開 幕 (51.1.20ま で) 8.4 クアラルンプ ール事件発生、 赤軍派5人釈 放 8.23 日本最長の恵 那山トンネル 開通
50.2.4 ～5	用地対策連絡 会全国協議会 研究集会		第1日 研究発表 「河川管理者が施行する公共事業 と漁業権について」 四国地区用地対策連絡協議会 高知県土木部用地課 主 幹 記念講演 「国土利用計画法の規制価格につ いて」 国土庁土地局地価調査課長 ・研究発表 「地価変動期における用地取得の 問題点」 九州地区用地対策連絡協議会 国鉄下関工務局 福岡工事々務所 用地課長 第2日 ・研究発表 「工場移転補償における工法査定 について」 近畿地区用地対策連絡協議会 阪神高速道路公団用地部 用地調査課長 ・研究発表 「河川災害復旧事業に伴う事業損 失に対する補償事例について」 北陸地区用地対策連絡協議会 富士県富士港管理事務所 庶務課長 ・研究発表 「東京都建設局における公共事業 の施行に伴う生活再建措置の概要 について」 関東地区用地対策連絡協議会 東京都建設局用地部管理課 移転係長 中部用対連から92名参加		
50.4.24	第13回理事会		昭和49年度事業報告及び昭和50年 度事業計画案等について		
50.5.21	第17回総会 (28機関)		1. 昭和49年度事業報告及び昭和 50年度事業計画案等について 2. 昭和49年度専門部会の活動報 告 ・土地部会 土地評価の際の個別要因配点		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<p>表（商業地域・工業地域）のとりまとめを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償部会 基準の内部について検討を行う。 ・建物部会 木造建物の部会別積算法等について検討を行う。 ・基準部会 単価改訂を行う。尚従来のB4版様式からB5版様式に変更する。 <p>3. 会員の新規加入 三重県道路公社</p> <p>4. 役員の改選等々</p>		
50. 6. 12	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	昭和49年度収支決算報告、昭和50年度事業計画（案）及び予算（案） 中部用対連から3名参加		
50. 7. 17	用地対策連絡会全国協議会定例会議	（財）九州経済調査協会	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度事業報告及び収支決算報告及び会計監査報告 ・昭和50年度事業計画（案）及び予算（案）の審議 中部用対連から19名参加		
50. 7. 2 ～ 3 50. 8. 5 ～ 6	第7回用地職員研修	中部地方建設局	第一次 科目及講師（第1回・第2回共同） <ul style="list-style-type: none"> ・新基準（部分別積算法）の解説 中部地建用地部用地第二課 課長補佐 ・新基準に伴う実習～「調査」・「積算」 中部地建用地部用地第二課 課長補佐 道 路 係 参加人員 第1回 95名 第2回 101名		
50. 9. 11 ～12	第11回現地研修	長野県	中央自動車道恵那山トンネルetc 参加人員16名		
50. 10. 23	第14回理事会		昭和50年度事業の実施報告及び今後の事業予定について		
50. 10. 30 ～31	用地対策連絡会全国協議会研究集会	東京文化会館	第1日 <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表 「団地建設に伴う区分地上権について」 北海道地区用地対策連絡協議会 北海道住宅供給公社 用地課長補佐 ・記念講演 「公共事業のあり方について」 		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			NHK解説委員 ・研究発表 「根抵当権が設定されている土地・ 建物の取用裁決について」 東北地区用地対策連絡協議会 山形県土木部用地課 用地係長 第2日 ・研究発表 「沖縄の土地事情について」 沖縄地区用地対策連絡協議会 沖縄総合事務局 南部国道事務所副所長 ・研究発表 「火力発電所建設に伴う漁業補償 について（温排水による海苔補償 を中心にして）」 中国地区用地対策連絡協議会 中国電力株式会社 副調査役 中部用対連から84名参加		
50.12.1 ～6	第7回用地職 員研修	中部地方建設 局	第二次 科目及講師 ・公共用地の取得に伴う損失補償 基準要綱 中部地建用地部用地第二課長 ・用地交渉体験談 名古屋市土木局用地部 用地第一課長 ・用地買収の税務 名古屋国税局直税部資産税課 審理係長 ・土地収用法 岐阜県土木部公共用地課 主 任 ・公共用地の取得における鑑定評 価理論・実務 中部総合不動産鑑定株式会社 参加人員81名		
51.1.23	第9回講演会	中部地方建設 局	演題及講師 「昭和51年度の経済の見通しにつ いて」 東海銀行調査部長 参加人員260名	51.1.26 住宅地審 議会「今後 の住宅政策 の基本方針 について」 答申	51.1.15 建設大臣 三木武夫 1.18 沖縄海洋博開 幕 1.19 建設大臣 竹下 登
51.4.30	第15回理事会		昭和50年度事業報告及び51年度事 業計画案等について	2.23 「公共施設 の設置に起 因する日陰 による損害 等に係る費 用負担につ	1.30 鹿児島で5つ 子誕生 6.17 モントリオール オリンピック クが開幕 7.28 ロッキード事
51.4.30			中部電力(株)と配電線路移転補償費 に関して覚書を締結。以後毎年覚 書を締結している。		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
51. 5. 21	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	東京品川会館	議 題 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 昭和50年度事業報告及び収支決算報告 ◦ 昭和51年度事業計画（案）及び予算（案）の策定 ◦ 用地事務の制度等の改善に関する要望時効の審議 ◦ その他 <p style="text-align: center;">中部用対連から3名参加</p>	<p style="text-align: center;">いて（建設事務次官通達）」制定</p> <p>5.11 国庫債務負担行為による用地の先行取得制度発足</p> <p>6.10 振動規制法公布</p>	<p>件で田中前首相逮捕される。</p> <p>8.9 毛沢東主席死去</p> <p>8.18 伊豆半島東部直下型地震</p> <p>9.6 ソ連のミグ25函館空港に強行着陸</p> <p>9.15 建設大臣 中馬辰猪</p> <p>10.29 酒田市大火（1,021棟焼失）</p>
51. 5. 25	第18回総会 (28機関)	愛知県産業貿易館	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昭和50年度事業報告及び昭和51年度事業計画案等について 2. 昭和50年度専門部会の活動報告 <ul style="list-style-type: none"> ・土地部会 土地評価の際の地域要因及び個別要因の配点表（宅地見込地）のとりまとめを行った。 ・補償部会 電気工作物移転補償の協定及び測量調査の標準歩掛について調査、検討を行った。 ・建物部会 木造建物の部分別積算について検討を行ない昭和51年度から施行することに決定した。又、鉄骨建物部分別積算について検討を行った。 ・基準部会 単価改訂を行う。 3. 会員の新規加入 東京営林局由比治山事業所 東京電力(株)沼津支店 4. 役員の改選等々 	<p>8.31 第2次都市公園等整備五箇年計画閣議決定</p>	
51. 7. 21	用地対策連絡 会全国協議会 定例会議	新潟市第一 福祉センター	<p>議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 昭和50年度事業報告及び収支決算報告 ◦ 昭和50年度会計監査報告 ◦ 昭和51年度事業計画（案）及び予算（案）の審議 ◦ 用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の決議 ◦ その他 ◦ 記念講演 演題「地方中核都市造りの構想と長岡ニュータウン計画について」 講師 地域振興整備公団 都市整備事業部長 <p style="text-align: center;">中部用対連から26名参加</p>		
51. 9. 14	第12回現地研修	静岡県	<p>中部電力浜岡原子力発電所 参加人員49名</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
51. 9. 28 ～29	用地対策連絡 会全国協議会 研究会	東京上野文化 会館	研究発表 「名古屋市における地下鉄建設工 事に伴う事業損失について」 中部用対連 (名古屋交通局高速度鉄道建設 部工事係長) 「寺内ダムの用地交渉について」 九州地区用対連 「土地の表示に関する登記と用地 測量」 近畿地区用対連 「宅地見込地価格水準の検討」 関東地区用対連 「公共事業と集団訴訟」 東京法務局訟務副部長 検事		
51. 10. 25	第16回理事会		昭和51年度事業の実地報告及び今 後の事業予定について		
51. 11. 30 ～12. 3	第8回用地職 員研修	中部地方建設 局	科目及講師 公共用地の取得に伴う損失補償 基準 中部地方建設局用地部 用地第一課長 用地買収の税務 名古屋国税局直税部資産税課 審理主査 公共用地の取得における鑑定評価 (理論、実務) 中部地方建設局 愛知国道工事事務所副所長 不動産鑑定士 不動産登記法 名古屋法務局民事行政部 不動産登記課 課長補佐 補償事例研究 名古屋市土木局用地第一課 評価係長 名古屋市土木局用地第二課 評価係長 補償事例研究 愛知県土木部用地課主事 保証事例研究 中部地方建設局用地部用地第二課 特殊保証係長 参加人員78名		
52. 2. 16	第10回講演会	中部地方建設 局	演題及び講師 地域計画について 国連地域開発センター所長 参加人員130名	52. 2. 18 第2次海岸 事業五箇年 計画閣議決 定 6. 28 第5次治水	52. 2. 3 東北地方豪雪 5. 2 米・ソが200 カイリ漁業専 管水域実施 8. 7 有珠山、32年

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
52. 4. 1			東京電力(株)沼津支店と配電線路移転補償に関して覚書を締結。以後毎年覚書を締結している。	11. 4 事業五箇年計画閣議決定 第3次全国総合開発計画閣議決定	ぶりに噴火 9. 4 王選手、世界 初の756号 9. 28 建設大臣 桜 内 義 雄 9. 28 日本赤軍、日 航機をハイジャック身代金と拘留の赤軍派を 釈放する。
52. 4. 22	第17回理事会		昭和51年度事業報告及び昭和52年度事業計画案について		
52. 5. 19	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	議 題 (イ) 昭和51年度事業報告 (ロ) 昭和51年度収支決算報告 (ハ) 分担金の臨時徴収について (ニ) 昭和52年度事業計画(案)の策定 (ヘ) 昭和52年度予算(案)の策定 (ト) 用地事務の制度棟の改善に関する要望事項の審議 中部用対連から2名参加		
52. 5. 27	第19回総会(30機関)	中部地方建設局	1. 昭和51年度事業報告及び昭和52年度事業計画案等について 2. 昭和51年度専門部会の活動報告 ・土地部会 土地評価の際の地域要因及び個別要因配点表(住宅地)の再検討を行った。 ・補償部会 土地の立体利用阻害率及びルームクーラ等の単価表作成を行った。 ・建物部会 鉄骨建物の部分別積算の検討を行ない昭和52年度から施行することに決定した。 ・事業損失部会 振動騒音、TV電波障害、水枯渇の補償に対する取扱い要領を作成すべく検討を行った。 ・基準部分 単価改訂を行う。 3. 役員の改選等々		
52. 7. 20	用地対策連絡会全国協議会定例議会	広島平和記念館	議 題 (イ) 昭和51年度事業報告および収支決算報告 (ロ) 昭和51年度会計監査報告 (ハ) 規約の一部改正について (ニ) 昭和52年度事業計画(案)および予算(案)の審議 (ト) 要望事項の決議 記念講演 (イ) 演 題 地域開発の将来 (中国地方を中心として)		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			(㊦) 講師 広島大学名誉教授 広島修道大学教授 中部用対連から23名参加		
52. 9. 13 ～14	第13回現地研修	岐阜県	平湯トンネル 参加人員44名		
52. 10. 27	第18回理事会	王山会館	昭和52年度事業の実施報告及び今後の事業予定について		
52. 11. 1 ～ 2	用地対策連絡会全国協議会研究会	東京文化会館	研究発表 「沖縄における用地問題の特殊性について」 沖縄開発庁沖縄総合事務局 開発建設部南部国道事務所 副 所 長 「手取川ダム水没代替地について」 電源開発株式会社手取川建設所 用地課長 「高架道路建設に伴う電波障害補償について」 徳島県土木部用地課 指導係長 「鶉ダム土地収用事例について」 北海道開発局 記念講演 (イ) 演題 日本経済と国土開発 (ロ) 講師 法政大学教授 中部用対連から79名参加		
52. 11. 14 ～18	第9回用地職員研修	中部地方建設局	科目および講師 用地買収における法律関係 不動産鑑定士 木造および鉄骨建物の補償積算 中部地方建設局名四国道工事事務所 副 所 長 営業補償 名古屋市土木部用地第一課 評価係長 公共事業に対する譲渡所得の特例 名古屋市国税局直税部資産税課 指導主任 事業損失補償 中部地方建設局用地部用地第二課 特殊補償係長 用地交渉について 岐阜県土木部 公共用地課長 不動産登記事務 名古屋法務局民事行政部不動産		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			登記課 課長補佐 土地評価の実務 中部地方建設局名四国道工事事務所 用地官不動産鑑定氏 参加人員91名		
53. 2. 27	第11回講演会	中部地方建設局	演題等 第三次全国総合開発計画における中部圏の役割 国土庁計画調整局計画課 課長補佐 参加人員120名	53. 1. 4 「公共事業 施行対策本部」設置 4. 20 「特定空港 周辺航空機騒音対策特別措置法」 5. 19 第8次道路 整備五箇年 計画閣議決定 7. 1 「建設省所 管事業に係 る環境影響 評価に関す る当面の措 置方針につ いて（事務 次官通達）」 制定	53. 1. 14 伊豆大島近海 地震M7.0 5. 20 新東京国際空 港開港 6. 12 宮城沖地震M 7. 5 7. 25 世界で初の試 験管ベビー誕 生 8. 31 王選手800号 ホームー樹立 12. 7 大平内閣成立 12. 7 建設大臣 渡海元三郎
53. 5. 12	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	品川会館	演 題 A. 昭和52年度事業報告および 収支決算報告 B. 昭和53年度事業計画（案） および予算（案）の策定 C. 用地補償に係る制度の改善 に関する要望事項の審議 中部地建及び愛知県出席		
53. 5. 15	第19回理事会	王山会館	昭和52年度事業報告及び昭和53年 度事業計画案等について。		
53. 5. 26	第20回総会 (30機関)	中部地方建設 局	1. 昭和52年度事業報告及び昭和 53年度事業計画案等について。 2. 昭和52年度専門部会の活動報 告 ・土地部会 土地評価の際の地域要因及 び個別要因配点表（商業地） の再検討、用材林、雑木の諸 元見直、竹林の前面改正を行っ た。 ・建物部会 RC建物の部分別積算の検 討、ピアノ移転の単価表を作 成した。 ・補償部会 用地調査積算基準、（特殊 建物）営業補償の標準価格算 定要領、移転先選定日数、休 業日数及び残地補償基準の一 部改正を行った。 仮住居補償の標準家賃、権 利金等算定の要領を作成し、 運用申合せとして取扱う様 にした。 3. 規約の一部改正 理事を10名以内とする。役員 の選任、役員職務等条項を加 える。		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			4. 役員の改選等々。 5. 記念講演 「人間関係とことば」 前中部日本放送 TV制作局 アナウンス部長		
53. 7. 20	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会 定例議会	札幌市教育文 化会館	演 題 A. 昭和52年度事業報告および 収支決算報告 B. 昭和53年度事業計画(案) および予算(案)の審議 C. 要望事項の決議 記念講演 A. 演題 北海道経済の現状と 課題 B. 講師 北海道大学教授 中部用対連から24名参加		
53. 10. 17	第20回理事会	玉山会館	昭和53年度事業の実施報告及び今 後の事業予定について。		
53. 10. 19 ~20	用地対策連絡 会全国協議会 研究会	東京上野文化 会館	研究発表者等 「小規模画地(いわゆるミニ開 発)の更地価格と通損について」 中国地方建設局用地鑑定官 「都市計画街路事業に伴い生じ た墓地の移転補償について」 仙台市開発局用地部用地第一課 「神通川水系下小鳥水力発電所 建設に伴う補償問題について」 関西電力株式会社 用地部課長 「地価の二重構造化について」 日本住宅公団宅地企画用地部 調査役 記念講演 「話は心で(人を納得させる方 法)」 言論科学振興協会 中部用対連から98名参加		
53. 10. 26 ~27	第14回現地研 修	静岡県	浜名バイパスと佐久間ダム及び電 力館 参加人員41名		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																														
53.11.6 ～6	第10回用地職員研修	名古屋中小企業福祉会館	科目および講師																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>午前(9時～12時)</th> <th>午後(1時～4時)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月6日</td> <td>月</td> <td>12:30 受付</td> <td>開講 あいさつ (中部地建用地部長)</td> <td>1. スライド「用地事業のあらまし」1時間30分 2. 損失補償基準要綱の概説 中部地建用地部 用地第一課長</td> </tr> <tr> <td>7日</td> <td>火</td> <td>営業補償 関東補償実務研究会 関東地建用地官</td> <td>通常損失補償 愛知県土木部管理課 特殊補償担当主査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8日</td> <td>水</td> <td>用地買収における法律関係 弁護士</td> <td>土地収用法 岐阜県土木部公共用地課 主査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9日</td> <td>木</td> <td>土地評価の実務 中部地建岐阜国道 工事事務所副所長 不動産鑑定士</td> <td>建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10日</td> <td>金</td> <td>建物(鉄骨)の調査、積算の実務 中部地建名古屋国道 工事事務所 副所長</td> <td>建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長</td> <td>午前中は 建物の現地調査を 実施する</td> </tr> </tbody> </table>	区分		午前(9時～12時)	午後(1時～4時)	備考	11月6日	月	12:30 受付	開講 あいさつ (中部地建用地部長)	1. スライド「用地事業のあらまし」1時間30分 2. 損失補償基準要綱の概説 中部地建用地部 用地第一課長	7日	火	営業補償 関東補償実務研究会 関東地建用地官	通常損失補償 愛知県土木部管理課 特殊補償担当主査		8日	水	用地買収における法律関係 弁護士	土地収用法 岐阜県土木部公共用地課 主査		9日	木	土地評価の実務 中部地建岐阜国道 工事事務所副所長 不動産鑑定士	建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長		10日	金	建物(鉄骨)の調査、積算の実務 中部地建名古屋国道 工事事務所 副所長	建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長	午前中は 建物の現地調査を 実施する		
			区分		午前(9時～12時)	午後(1時～4時)	備考																												
			11月6日	月	12:30 受付	開講 あいさつ (中部地建用地部長)	1. スライド「用地事業のあらまし」1時間30分 2. 損失補償基準要綱の概説 中部地建用地部 用地第一課長																												
			7日	火	営業補償 関東補償実務研究会 関東地建用地官	通常損失補償 愛知県土木部管理課 特殊補償担当主査																													
			8日	水	用地買収における法律関係 弁護士	土地収用法 岐阜県土木部公共用地課 主査																													
9日	木	土地評価の実務 中部地建岐阜国道 工事事務所副所長 不動産鑑定士	建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長																																
10日	金	建物(鉄骨)の調査、積算の実務 中部地建名古屋国道 工事事務所 副所長	建物(鉄骨)の調査積算の実務 中部地建名古屋国道工事事務所 副所長	午前中は 建物の現地調査を 実施する																															
			参加人員97名																																
53.12.13	第12回講演会	中部地方建設局	演題等 用地取得の伴う二、三の問題点 講師 名古屋法務局、訟務部付検事 参加人員140名																																
54.4.25	第21回理事会	名古屋共済会館	昭和53年度事業報告及び昭和54年度事業計画案等について。	54.10.12 「公共施設の設置に起因するテレビジョン電	54.1.3 初の国公立大学共通一次試験実施																														
54.5.7	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	演題 (イ) 昭和53年度事業報告および収支決算報告 (ロ) 昭和54年度事業計画(案)および予算(案)の策定 (ハ) 用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の審議 中部地建及び岐阜県出席	波障害により生ずる損害等に係る費用負担について(事務次官通達)制定	5.3 サッチャー保守党党首、英国初の女性首相に就任 6.28 東京サミット開催 7.11 東名高速道路日本坂トンネル内で火災事故																														
54.5.11	第21回総会(30機関)	中部地方建設局	1. 昭和53年度事業報告及び昭和54年度事業計画案等について 2. 昭和53年度専門部会の活動報告 ・土地部会 果樹の補償について諸元の直、庭木類の樹種郡の一部変更等を行った。 ・建物部会 RC建物の部分別積算等を行った。 ・補償部会 残地補償及び営業補償の一部改正を行った。 仮住居補償、借家人補償における標準家賃、権利金等の算出方法の参考案。		10.26 韓国の朴大統領射殺される 11.4 イランの米大使館占拠事件 11.9 建設大臣 渡辺 栄一																														

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																			
			一般建物等の積算を委託する場合の歩掛参考案。及び日陰により生ずる損害等に係る費用負担についての算定要領を作成した。																																					
54. 6. 20	用地対策連絡会全国協議会定例議会	高松市文化センター	<p>議 題</p> <p>(イ) 昭和53年度事業報告および収支決算報告</p> <p>(ロ) 昭和53年度会計監査報告</p> <p>(ハ) 昭和54年度事業計画(案)および予算(案)の審議</p> <p>(ニ) 要望事項の決議</p> <p>記念講演</p> <p>(イ) 演題 環境と開発計画</p> <p>(ロ) 講師 愛媛大学教授</p> <p>中部用対連から26名参加</p>																																					
54. 7. 5 ～ 6	第22回理事会	三重県鳥羽市「堅子荘」	昭和54年度事業の実施報告及び今後の事業予定について																																					
54. 7. 16 ～17 7. 23 ～26	第11回用地職員研修	中部地方建設局	科目および講師																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目内容 月日(曜)</th> <th>午 前 (9時～12時)</th> <th>午 後 (1時～4時30分)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月16日</td> <td>月</td> <td>9.30 10.10 損失補償基準の概要 受付 (中部地建 用地鑑定官)</td> <td>民法 (名古屋大学教授)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月17日</td> <td>火</td> <td>土地評価の実務 中部地建第三国道工事事務所 (工事事務所副所長 不動産鑑定士)</td> <td>土地評価の実務 (同 左)</td> <td>貸切バスで現地の調査確認を実施</td> </tr> <tr> <td>7月23日</td> <td>月</td> <td>10.00 税 務 (名古屋国税局 資産税課 指導主任)</td> <td>税 務 公共用地の取得に伴う課税の特例 (同 左)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月24日</td> <td>火</td> <td>建物等の調査及び積算の実務 (中部地建 用地第二課長)</td> <td>建物等の調査及び積算の実務 (同 左)</td> <td>スライド使用</td> </tr> <tr> <td>7月25日</td> <td>水</td> <td>通常損失補償の実務 動産移転・立竹木補償 板住居・板倉庫 (中部地建 用地第二課長補佐)</td> <td>通常損失補償の実務 (借家人補償 移転雑費 他) (同 左)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月26日</td> <td>木</td> <td>営業補償の実務 (愛知県土木部管理課 用地専門員)</td> <td>用地交渉と契約 (中部地建 用地第一 課長補佐)</td> <td>アンケート</td> </tr> </tbody> </table>	科目内容 月日(曜)		午 前 (9時～12時)	午 後 (1時～4時30分)	備 考	7月16日	月	9.30 10.10 損失補償基準の概要 受付 (中部地建 用地鑑定官)	民法 (名古屋大学教授)		7月17日	火	土地評価の実務 中部地建第三国道工事事務所 (工事事務所副所長 不動産鑑定士)	土地評価の実務 (同 左)	貸切バスで現地の調査確認を実施	7月23日	月	10.00 税 務 (名古屋国税局 資産税課 指導主任)	税 務 公共用地の取得に伴う課税の特例 (同 左)		7月24日	火	建物等の調査及び積算の実務 (中部地建 用地第二課長)	建物等の調査及び積算の実務 (同 左)	スライド使用	7月25日	水	通常損失補償の実務 動産移転・立竹木補償 板住居・板倉庫 (中部地建 用地第二課長補佐)	通常損失補償の実務 (借家人補償 移転雑費 他) (同 左)		7月26日	木	営業補償の実務 (愛知県土木部管理課 用地専門員)	用地交渉と契約 (中部地建 用地第一 課長補佐)	アンケート		
科目内容 月日(曜)		午 前 (9時～12時)	午 後 (1時～4時30分)	備 考																																				
7月16日	月	9.30 10.10 損失補償基準の概要 受付 (中部地建 用地鑑定官)	民法 (名古屋大学教授)																																					
7月17日	火	土地評価の実務 中部地建第三国道工事事務所 (工事事務所副所長 不動産鑑定士)	土地評価の実務 (同 左)	貸切バスで現地の調査確認を実施																																				
7月23日	月	10.00 税 務 (名古屋国税局 資産税課 指導主任)	税 務 公共用地の取得に伴う課税の特例 (同 左)																																					
7月24日	火	建物等の調査及び積算の実務 (中部地建 用地第二課長)	建物等の調査及び積算の実務 (同 左)	スライド使用																																				
7月25日	水	通常損失補償の実務 動産移転・立竹木補償 板住居・板倉庫 (中部地建 用地第二課長補佐)	通常損失補償の実務 (借家人補償 移転雑費 他) (同 左)																																					
7月26日	木	営業補償の実務 (愛知県土木部管理課 用地専門員)	用地交渉と契約 (中部地建 用地第一 課長補佐)	アンケート																																				
			参加人員107名																																					
54. 10. 4 ～ 4	用地対策連絡会全国協議会研究会	東京文化会館	<p>研究発表者等</p> <p>「墳墓の承継と墓地の評価について」</p> <p>大分県土木建築部</p> <p>参 事</p> <p>「釧路市愛国ニュータウンの造成と取り付け道路の土地収用について」</p> <p>釧路市住宅建築部</p> <p>団地開発課長</p> <p>「西ドイツにおける地方自治と土地政策」</p> <p>三重県土木部</p>																																					

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>用地対策課 「潮留堰建設工事に伴う魚類権者の対応事例について」 建設省四国地方建設局香川工事事務所 用地課長 記念講演 「公共事業と住民問題」 成蹊大学教授 中部用対連から91名参加</p>		
54. 10. 19	第13回講演会	愛媛県産業貿易館	<p>演題等 最近における用地取得上の諸問題 講師 建設省計画局公共用地課長 記録映画 新東京国際空港公団の記録 参加人員77名</p>		
54. 10. 30 ～31	第15回現地研修	三重県	<p>国営飛鳥歴史公園および上野遊水地 参加人員50名（20会員）</p>		
54. 11. 28 ～29	第23回理事会	静岡県伊豆長岡町「富士見ハイット」	<p>昭和54年度事業の実施報告及び今後の事業予定について。</p>		
55. 4. 25	第24回理事会	愛知県産業貿易館	<p>昭和54年度事業報告及び昭和55年度事業計画案等について</p>	55. 5. 1	「幹線道路の沿道の整備に関する法律」
55. 5. 9	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	<p>議 題 (イ) 昭和54年度事業報告及び決算報告について (ロ) 昭和55年度事業計画（案）及び予算（案）について (ハ) 昭和55年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ニ) 用地対策連絡会全国協議会規約の一部改正及び用地対策連絡会全国協議会表彰規程の制定について (ホ) 各地区用地対策連絡会会長会議申し合せ検討事項の状況報告について 中部地建及び静岡県出席</p>	6. 16	「土地評価の事務処理準則」制定
55. 5. 22	第22回総会（31機関）	中部地方建設局	<p>1. 第1回用地功労職員の表彰が行われた。 2. 昭和54年度事業報告及び昭和55年度事業計画案について 3. 昭和54年度専門部会の活動報告</p>		55. 3. 6 早大商学部の入試漏えい事件発覚 5. 27 華国鋒中国首相初来日 6. 12 大平首相急死 7. 17 建設大臣 斎藤滋与史 7. 19 モスクワオリンピック開催（日本、米、西独など不参加） 9. 22 イラン・イラク戦争始まる。

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<ul style="list-style-type: none"> ・土地部会 果樹の全品種について算定要素の見直しを行い改訂案を作成した。ぶどう（巨峰）を追加、立毛補償の内容を検討し改訂案を作成した。 ・建物部会 RC建物び部分別積算の基準案を作成し、昭和55年度から施行することに決定した。 又これに伴い、建物調査要領及び電気工作物の一部を修正した。 ・補償部会 用材林、雑木の補償について改訂案を作成、特殊建物の積算委託基準について中央用対連の「非木造建物等調査等業務委託料算定標準歩掛」をとり入れた。 日陰により生ずる損害等に係る費用負担算定要領に伴う調査要領を作成した。 		
55. 6. 17	用地対策連絡会全国協議会定例会議	仙台市 ホテル「白萩」	<p>議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 昭和54年度事業報告及び収支決算報告 (ロ) 昭和54年度会計監査報告 (ハ) 昭和55年度事業計画（案）及び予算（案）の審議 (ニ) 昭和55年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項について (ホ) 用地対策連絡会全国協議会規約の一部改正について <p>記念講演</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 演題 国土建設と地方の時代 (ロ) 講師 東北大学教育部長 <p style="text-align: center;">中部用対連から30名参加</p>		
55. 7. 17 ～18	第25回理事会	岐阜市 「華陽会館」	昭和55年度事業の実施報告及び今後の事業予定について		
55. 10. 2 ～ 3	用地対策連絡会全国協議会研究会	東京文化会館	<p>研究発表者等</p> <p>建物の移転に伴う設計監理料補償についての一考察 大阪市経理局 用地部主査 農地水枯渇補償マニュアルについて</p> <p>日本住宅公団 首都圏宅地開発本部 事業第二部 区画整理課課長代理 土地の一部を分割して取得する</p>		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き																																		
			場合の取扱いについて 建設省中国地方建設局 広島 国道工事事務所 副 所 長 集落移転に伴う代替地対策 新潟県新編東港開発建設事務 所 用地課長 記念講演 豊かな社会の豊かさを吸いとる もの 千葉大学人文学部教授 中部用対連から115名参加																																				
55.10.8 ～9	第16回現地研 修	福井県	高速大高線、北陸自動車道 美浜原子力発電所 参加人員50名(23会員)																																				
55.11.17 ～20	第12回用地職 員研修	中部地方建設 局	科目及び講師 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修 項目 月日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> <th rowspan="2">16:30</th> </tr> <tr> <th>9:00-9:00</th> <th>10:00</th> <th>10:30</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月17日</td> <td>受付</td> <td>開講 式</td> <td>中部地建 用地第一課長</td> <td>税 務 名古屋国税局 指導主査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18日</td> <td colspan="3">建物等の調査及び積算の実務 建設省中部地方建設局 用地調査官</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19日</td> <td colspan="3">土地評価の実務 不動産鑑定士</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20日</td> <td colspan="3">民 法 名古屋法務局</td> <td>同 左</td> <td>16:00 開講式</td> </tr> </tbody> </table> 参加人員113名	研修 項目 月日	研 修 項 目				16:30	9:00-9:00	10:00	10:30		11月17日	受付	開講 式	中部地建 用地第一課長	税 務 名古屋国税局 指導主査		18日	建物等の調査及び積算の実務 建設省中部地方建設局 用地調査官			同 左		19日	土地評価の実務 不動産鑑定士			同 左		20日	民 法 名古屋法務局			同 左	16:00 開講式		
研修 項目 月日	研 修 項 目				16:30																																		
	9:00-9:00	10:00	10:30																																				
11月17日	受付	開講 式	中部地建 用地第一課長	税 務 名古屋国税局 指導主査																																			
18日	建物等の調査及び積算の実務 建設省中部地方建設局 用地調査官			同 左																																			
19日	土地評価の実務 不動産鑑定士			同 左																																			
20日	民 法 名古屋法務局			同 左	16:00 開講式																																		
55.11.27	用地対策連絡 会全国協議会 臨時幹事会	品川会館	議 題 (イ) 用地職員表彰制度について (ロ) 56年度57年度全国定例会の 開催地について (ハ) 56年度全国研究会の研究発 表地区について (ニ) その他																																				
56.4.14	第14回講演会	愛知県産業貿 易館	演 題 人間関係と言葉 講 師 元CBCアナウンス部長 記録映画「ある谷間の歴史」 参加人員120名	56.10.1 住宅・都市 整備公団発 足 11.27 第3次都市 公園等整備 五箇年計画 閣議決定 第3次海岸 事業五箇年	56.4.12 スペースシャ トル「コロン ビア」打上げ 成功 2.23 ローマ法王、 パウロ二世が 来日 3.39 ポートピア81 開会																																		
56.4.21	第26回理事会	名古屋郵便貯 金会館	昭和55年度事業報告及び昭和56年 度事業計画について。																																				

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
56. 5. 8	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	議 題 (イ) 昭和55年度事業報告及び決算報告について (ロ) 昭和56年度事業計画(案)及び予算(案)について (ハ) 昭和56年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ニ) 用地対策連絡会全国協議会規約の一部改正について (ホ) 表彰規程に関する幹事会申し合せ事項について (ヘ) 各地区用地対策連絡協議会会長会議申し合せ事項の状況説明について (ト) 昭和56年度会計監査員の選出について (チ) その他 中部地建及び三重県出席	計画閣議決定	6.17 通り魔、川俣軍司、母子ら4人刺殺 9. 9 日本人初のノーベル賞受賞者、湯川秀樹氏死去 10. 7 サダトエジプト大統領暗殺 10.17 北炭夕張新鉱ガス突出 10.20 福井謙一教授ノーベル化学賞受賞
56. 5. 15	第23回総会(30機関)	中部地方建設局	1. 第2回用地功労職員表彰 2. 昭和55年度事業報告及び昭和56年度事業計画について。 3. 昭和55年度専門部会の活動報告 ・土地部会 土地評価事務処理準則を検討した結果、56年度は参考として取扱う様にした。 用地調査業務委託基準(運用申し合せ)及び一般建物等の積算を委託する場合の標準歩掛(参考案)を一体化した。 立毛補償の諸元を改訂した。 ・建物部会 建物14、工作物27の計41項目について系数化を行った。 建物補償用語解説書を作成した。 ・補償部会 空地に対する補償等一部改正を行った。 用材林、薪炭林の伐採補償及び竹林の改定案を作成した。 「残地、隣接補償のあり方」について実態調査を行った。 4. 会員の脱会について 東京宮林局由比治山事業所 5. 規約の一部改正について 会費を年間50,000とする。 6. 役員の改選 等々		
56. 6. 25	用地対策連絡会全国協議会定例会議	沖縄県那覇市	議 題 (イ) 昭和56年度事業報告及び収支決算報告		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			(ロ) 昭和55年度会計監査報告 (ハ) 昭和56年度事業計画(案)及び予算(案)の審議 (ニ) 昭和56年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ホ) 用地対策連絡会全国協議会規約の一部改正について (ヘ) 表彰規程に関する幹事会申し合せ事項について (ト) 各地用地対策連絡協議会会長会議申し合せ事項の状況説明について (チ) 昭和56年度会計監査員の選出について (リ) その他 記念講演 (イ) 演題 「沖縄文化と歴史」 (ロ) 講師 沖縄国際大学 中部用対連から26名参加		
56. 7. 23 ～24	第27回理事会	三重県菰野町 「湯の山保養所」	昭和56年度事業の実施報告及び今後の事業予定について。		
56. 10. 8 ～9	第17回現地研修	長野県	中央自動車恵那山トンネル 参加人員54名		
56. 10. 13 ～14	用地対策連絡会全国協議会研究会	東京文化会館	研究発表者等 「複合資産の機能保全と評価について」 宮崎県土木部高鍋土木事務所 主任主事 「瀬戸大橋架橋事業の用地買収について」 香川県企画部瀬戸大橋対策室 課長兼瀬戸大橋対策事務所長 「寺沢川放水路事業の施行に伴う区分地上権の設定について」 青森県土木部監理課 用地第一班長 「境川流域下水道にかかる行政代執行について」 愛知県土木部監理課 主 幹 記念講演 「世界経済から日本地下まで」 日本長期信用銀行 参 与 中部用対連から146名参加		
56. 11. 12 ～13	第28回理事会	静岡県伊豆長岡町「富士見ハイツ」	昭和56年度事業の実施報告及び今後の事業予定について。		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																				
56. 11. 30 ～12. 4	第13回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修項目 月日</th> <th colspan="3">研 修 項 目</th> <th rowspan="2">適要</th> </tr> <tr> <th>9:00</th> <th>10:00</th> <th>12:00～13:00</th> <th>16:30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月30日</td> <td>受付</td> <td>開講式</td> <td>建物調査の要領 中部地建</td> <td>建物等の調査(現地) 同 左</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td colspan="2">建物等の積算 中部地建</td> <td>建物等及通損の積算 同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月2日</td> <td colspan="2">民 法 名古屋法務局</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月3日</td> <td colspan="2">税 法 名古屋国税局</td> <td>土地の評価(現地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月4日</td> <td>土地の評価</td> <td>不動産鑑定士</td> <td>同 左</td> <td>開講式</td> </tr> </tbody> </table>					研修項目 月日	研 修 項 目			適要	9:00	10:00	12:00～13:00	16:30	11月30日	受付	開講式	建物調査の要領 中部地建	建物等の調査(現地) 同 左	12月1日	建物等の積算 中部地建		建物等及通損の積算 同 左		12月2日	民 法 名古屋法務局		同 左		12月3日	税 法 名古屋国税局		土地の評価(現地)		12月4日	土地の評価	不動産鑑定士	同 左	開講式
			研修項目 月日	研 修 項 目			適要																																		
				9:00	10:00	12:00～13:00		16:30																																	
			11月30日	受付	開講式	建物調査の要領 中部地建	建物等の調査(現地) 同 左																																		
			12月1日	建物等の積算 中部地建		建物等及通損の積算 同 左																																			
12月2日	民 法 名古屋法務局		同 左																																						
12月3日	税 法 名古屋国税局		土地の評価(現地)																																						
12月4日	土地の評価	不動産鑑定士	同 左	開講式																																					
参加人員92名																																									
57. 2. 4	第15回講演会	名古屋市共済会館	演題 用地取得上の諸問題について 講師 建設省公共用地課 課長補佐 記録映画 「境川流域下水道にかかる行政執行」 参加人員130名	57. 3. 31 租税特別措置法の一部改正(長期譲渡所得の課税特例の適用対象を所有期間が10年を越える場合とする。)	57. 2. 8 ホテル「ニュージャパン」火炎 2. 9 羽田沖で日航機墜落 4. 500円硬貨発行 6. 23 東北新幹線開業 9. 人事院勧告凍結 11. 29 建設大臣 内海 英 男																																				
57. 4. 21	第29回理事会	名古屋市郵便貯金会館	昭和56年度事業報告及び昭和57年度事業計画案について	7. 6 第6次治水事業五箇年計画閣議決定																																					
57. 5. 7	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	第1回用地功労職員の表彰式が行われる。 議 題 (1) 昭和56年度事業報告及び決算報告 (2) 昭和56年度会計監査報告 (3) 昭和57年度事業計画(案)及び予算(案)の審議 (4) 昭和57年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討について (5) 用地対策連絡会全国協議会表彰に係る被表彰者の決定について (6) 昭和57年度会計監査員の選出について (7) その他 中部地建及び愛知県出席																																						
57. 5. 17	第24回総会(29機関)	中部地方建設局	1. 第3回用地功労職員表彰 2. 昭和56年度事業報告及び昭和57年度事業計画案について 3. 昭和56年度専門部会の活動報告																																						

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<ul style="list-style-type: none"> ・土地部会 土地評価事務処理準則による調査及び算定表の様式について検討を加え、参考として取扱うよう決定した。 果樹全部について今後3ヶ年で算定要素の見直すよう決定し、56年度はりんご、なし、みかんの3品目9品種の改訂案を作成した。 立毛補償については諸元の改訂を行った。 ・建物部会 機械、門柱、門扉、コンクリート直擁壁、再建工法における解体費・廃棄物処理費・発生材費及びガソリンスタンド移設の係数化を行った。 ・補償部会 仮居住補償、家賃減収補償、借家人補償における標準単価、期間等のめやすを作成した。 仮建設物をリースによる方法で算定する際の単価を標準化した。 移転雑費、庭木、用材林、薪炭林の諸元を改訂した。 <p>4. 会員の脱会について 三重県道路公社</p> <p>5. 役員の改選 等々</p> <p>6. 20周年記念式典行われる。 於「桜華会館」</p>		
57. 6. 11	用地対策連絡会全国協議会定例会議	新潟市 県民会館	<p>議 事</p> <p>議案第1 昭和56年度事業報告及び収支決算報告について</p> <p>議案第2 昭和56年度会計監査報告について</p> <p>議案第3 昭和57年度事業計画(案)及び予算(案)について</p> <p>議案第4 昭和57年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項について</p> <p>議案第5 昭和57年度用地対策連絡会全国協議会受賞者の決定について</p> <p>議案第6 昭和57年度会計監査員選出について</p> <p>その他 記念講演 演題 「職場における人の心」 講演者 新潟大学人文学部教授</p> <p>中部用対連から30名参加</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																		
57. 8. 30 ～31	第30回理事会	岐阜市 「長良川ハイ ツ」	昭和57年度事業の実施報告及び今 後の事業予定について																																				
57. 10. 7 ～ 8	用地対策連絡 会全国協議会 研究会	日本教育会館	研究発表者等 「中国縦貫自動車道の全線開通に よせて」 広島県土地開発公社 高速広島用地事務所所長 「ミンクの飼育施設の移転補償に ついて」 北海道開発局 長官官房用地課 用地官 「沖縄における駐留軍用地第の賃 借業務について」 那覇防衛施設局施設部 施設取 得第一課 課長補佐 「錦ごいの補償について」 北陸地建阿賀野川工事事務所 庶務課長 記念講演 「景気の現状と見通し」 経済企画庁 審議官																																				
57. 10. 21 ～22	第18回現地研 修		国道158号安房トンネル工事現場 及び東京電力(株)奈川渡ダム 参加人員 48名 (23会員)																																				
57. 11. 15 ～19	第14回用地職 員研修	中部地方建設 局	科目及び講師 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月 日</th> <th colspan="3">研 修 項 目</th> <th rowspan="2">適 要</th> </tr> <tr> <th>9 : 30</th> <th>10 : 00</th> <th>12 : 00～13 : 00</th> <th>16 : 30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月15日</td> <td>受 付</td> <td>開講式</td> <td>土 地 の 評 価 不動産鑑定士</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月16日</td> <td colspan="2">建 物 等 の 積 算 名古屋市 技師</td> <td>中部地建 調整係長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td colspan="2">事 業 損 失 中部地建 生活再建係長</td> <td>土地収用手続の概要 愛知県収用委員会事務局 主任用地専門員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月18日</td> <td colspan="2">譲渡所得の概要 名古屋国税局 主査</td> <td>登 記 事 務 名古屋法務局 専門官</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月19日</td> <td colspan="2">公共用地取得に関する訴訟 弁護士</td> <td>営 業 補 償 中部地建 河川係長</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">参加人員 77名</p>	月 日	研 修 項 目			適 要	9 : 30	10 : 00	12 : 00～13 : 00	16 : 30	11月15日	受 付	開講式	土 地 の 評 価 不動産鑑定士		11月16日	建 物 等 の 積 算 名古屋市 技師		中部地建 調整係長		11月17日	事 業 損 失 中部地建 生活再建係長		土地収用手続の概要 愛知県収用委員会事務局 主任用地専門員		11月18日	譲渡所得の概要 名古屋国税局 主査		登 記 事 務 名古屋法務局 専門官		11月19日	公共用地取得に関する訴訟 弁護士		営 業 補 償 中部地建 河川係長	閉講式		
月 日	研 修 項 目				適 要																																		
	9 : 30	10 : 00	12 : 00～13 : 00	16 : 30																																			
11月15日	受 付	開講式	土 地 の 評 価 不動産鑑定士																																				
11月16日	建 物 等 の 積 算 名古屋市 技師		中部地建 調整係長																																				
11月17日	事 業 損 失 中部地建 生活再建係長		土地収用手続の概要 愛知県収用委員会事務局 主任用地専門員																																				
11月18日	譲渡所得の概要 名古屋国税局 主査		登 記 事 務 名古屋法務局 専門官																																				
11月19日	公共用地取得に関する訴訟 弁護士		営 業 補 償 中部地建 河川係長	閉講式																																			
57. 12. 20	第15回講演会	中部地方建設 局	演 題 「人間関係と話し方」 講 師 学校法人 遊化学園 理事長 記録映画 「輪中、水と斗う人々」 参加人員 100名																																				

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
58. 3. 17	第31回理事会			58. 5. 6 用地保有台帳の作成について（公共用地課長通知）	58. 5. 26 日本海中部地震 M7. 7
58. 4. 20	第32回理事会			5. 27 第9次道路整備5箇年計画閣議決定	6. 米宇宙連絡船チャレンジャー初の女性飛行士を乗せて打ち上げ
58. 5. 12	第25回総会 (第31機関)	中部地方建設局	<p>1. 第4回用地功労職員表彰</p> <p>2. 昭和57年度事業報告及び昭和58年度事業計画案について</p> <p>3. 昭和57年度専門部会活動報告</p> <p>(1) 土地部会 (11会員 幹事・愛知県)</p> <p>イ. 土地の評価について 土地評価事務処理準則の中で未検討となっている土地価格比準表については、現在のところ未だ使用機関が少なくデータ不足から意見の集約ができないので、57年度も昨年に引続き参考として取扱うよう決定した。</p> <p>ロ. 収穫樹の伐採、移転補償について 前年度に引続き、かき、もも、ぶどう、うめ、茶の5品目、8品種について算定要素の見直しを行い、改定案を作成した。</p> <p>ハ. 立毛補償について 水稻、小麦を除く12品目17作型について単価改定を行うとともに、対象年次の取扱い等検討し算定方法を整備した。</p> <p>(2) 建物部会 (9会員 幹事・静岡県)</p> <p>イ. 建物補償について 57年度から3ヶ年に分けて建物係数の見直しをすべく検討し57年度は、係数及び移転補償率の算定基礎のチェックを行った。 又、曳家補償における不合理な点について改定案を作成すると伴に無双窓の係数化を行った。</p> <p>ロ. 工作物補償について 工作物歩掛の見直しと構造図、数量の根拠等を記載した分冊の作成については57年度、58年度に分けて行うことに決し57年度はそれらの基本的方針を策定するとともに灯籠移設の基準化(案)を作成した。</p> <p>(3) 補償部会 (11会員 幹事・名古屋高速道路公社)</p>	<p>9. 9 架空送電線の減耗分の取扱いについて（公共用地課長通知）</p>	<p>6. 26 第13回参院選挙で比例代表制を導入</p> <p>9. 1 大韓航空機サハリン近くで墜落</p> <p>10. 三宅島噴火</p> <p>10. 12 ロッキード事件田中元首相に有罪判決（東京地裁）</p> <p>11. NHKテレビ小説「おしん」ブーム</p> <p>12. 27 建設大臣 水野 清</p>

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			イ、店舗等における借家人補償及び仮住居補償について検討を行い改正案を作成した。 ロ、移転雑費補償について全国統一をふまえ、改正案の検討を行った。 ハ、用材林の伐採補償における当方伐採について検討を行ったが基準化するには尚、問題点が多いので、検討にとどめた。 ニ、営業補償における得意先喪失補償期間の検討を行い改正案を作成した。 4. 会員の入会について 名古屋鉄道(株) 近畿日本鉄道(株)名古屋営業局		
58. 5. 10	用地対策連絡会全国協議会幹事会	品川会館	議 題 (イ) 昭和57年度事業報告及び決算報告について (ロ) 昭和57年度会計監査報告について (ハ) 昭和58年度事業計画(案)及び予算(案)について (ニ) 昭和58年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ホ) 郡和58年度用地対策連絡会全国協議会表彰者の決定について (ヘ) 昭和58年度会計監査員の選出について (ト) その他 ・昭和59年度定例会議開催地について ・研究発表者について (中部地建及び岐阜県より出席)		
58. 6. 14	用地対策連絡会全国協議会定例議会	兵庫県神戸市神戸国際会議場	1. 表彰式 2. 議 題 (イ) 昭和57年度事業報告及び収支決算報告について (ロ) 昭和57年度会計監査報告について (ハ) 昭和58年度事業計画(案)及び予算(案)について (ニ) 昭和58年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項(案)について (ホ) 昭和58年度会計監査員の選出について (ヘ) その他		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																	
			3. 記念講演 (イ) 演題 「萬葉のこころ」 (ロ) 講師 大阪大学名誉教授 中部用対連から 18機関 39名 参加																																			
58. 8. 22 ～23	第33回理事会																																					
58.10. 6 ～7	用地対策連絡 会全国協議会 研究会	日本教育会館	研究発表者等 「一級河川迫川水系の遊水地と地 役権について」 迫川総合開発建設事務所 主幹兼用地第一課長 「琵琶湖開発事業における補償対 策について」 要資源開発公団 琵琶湖開発事 業建設部 用地第二課長 「九州地域における路線商業地比 準表に関する一考察」 福岡北九州高速道路公社 建設部用地管理課 「岩屋ダム建設に伴う少数残存者 補償について」 中部電力株式会社用地部水利課 副 長 記念講演 「日本経済の現状と課題」 経済企画庁 中部用対連から 19会員 113名 参加																																			
58.10.27 ～28	第19回現地研 修		名港西大橋、東三河臨海道路及び トヨタ自動車工場 参加人員 22機関 44名																																			
58.11.14 ～18	第15回用地職 員研修	中部地方建設 局	科目及び講師 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月 日</th> <th colspan="3">研 修 項 目</th> <th rowspan="2">適 要</th> </tr> <tr> <th>9:30</th> <th>10:00</th> <th>10:30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月14日</td> <td>受 付</td> <td>開講式</td> <td>譲 渡 所 得 の 概 要 名古屋国税局 主査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月15日</td> <td colspan="3">座 標 法 に よ る 用 地 測 量 中部地方建設局岐阜国道工事事務所 用地第2係長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月16日</td> <td>営 業 補 償 の 実 務 中部地方建設局 道路係長</td> <td>13:30</td> <td>庭園樹木の移転 (計算：名古屋市緑化センター) 園芸研究家</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td>中部地方建設局 用地第二課長補佐</td> <td colspan="2">補 償 ゼ ミ ナ ル 調整係長</td> <td>別紙議題 No.1～No.4</td> </tr> <tr> <td>11月18日</td> <td>中部地方建設局 用地第二課長補佐</td> <td colspan="2">" 河川係長</td> <td>16:00 閉講式 別紙議題 No.5～No.8</td> </tr> </tbody> </table> 参加人員 22機関 76名	月 日	研 修 項 目			適 要	9:30	10:00	10:30	11月14日	受 付	開講式	譲 渡 所 得 の 概 要 名古屋国税局 主査		11月15日	座 標 法 に よ る 用 地 測 量 中部地方建設局岐阜国道工事事務所 用地第2係長				11月16日	営 業 補 償 の 実 務 中部地方建設局 道路係長	13:30	庭園樹木の移転 (計算：名古屋市緑化センター) 園芸研究家		11月17日	中部地方建設局 用地第二課長補佐	補 償 ゼ ミ ナ ル 調整係長		別紙議題 No.1～No.4	11月18日	中部地方建設局 用地第二課長補佐	" 河川係長		16:00 閉講式 別紙議題 No.5～No.8		
月 日	研 修 項 目				適 要																																	
	9:30	10:00	10:30																																			
11月14日	受 付	開講式	譲 渡 所 得 の 概 要 名古屋国税局 主査																																			
11月15日	座 標 法 に よ る 用 地 測 量 中部地方建設局岐阜国道工事事務所 用地第2係長																																					
11月16日	営 業 補 償 の 実 務 中部地方建設局 道路係長	13:30	庭園樹木の移転 (計算：名古屋市緑化センター) 園芸研究家																																			
11月17日	中部地方建設局 用地第二課長補佐	補 償 ゼ ミ ナ ル 調整係長		別紙議題 No.1～No.4																																		
11月18日	中部地方建設局 用地第二課長補佐	" 河川係長		16:00 閉講式 別紙議題 No.5～No.8																																		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
58.12.1	第34回理事会				
58.12.5	第16回講演会		演 題 公共事業における住民 対応を考える 一名古屋市復興土地区 画整理事業を回顧して一 講 師 元名古屋市計画局長 記録映画 「名古屋市 の復興事業」一滝兵ビ ルの移転(1963-12) 参加人員 19機関 80名		
59.4.20	第35回理事会			59.3.31 事業損失 (水枯渇) に関する事 務処理要領 の制定につ いて(事務 次官通知)	59.2. 植村直己さん マッキンリー で消息絶つ 3.18 グリコ・森永 事件 4. 公示地価、上 昇率3.0%で 4年続けて鈍 化 6. テレビCMで エリマキトカ ゲが人気 7.28 ロサンゼルス 五輪 10.31 ガンジー首相 暗殺 11. 千円夏目漱石、 五千円新渡戸 稲造、一万円 福沢諭吉の肖 像で発行
59.5.9	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	青山メトロ会 館	議 題 (イ) 昭和58年度事業報告及び決 算報告について (ロ) 昭和58年度会計監査報告に ついて (ハ) 昭和59年度自計画(案) 予算(案)について (ニ) 昭和59年度用地補償に係る 制度改善に関する要望事項の 検討 (ホ) 昭和59年度用地対策連絡会 全国協議会の決定について (ヘ) 昭和59年度会設監査員の選 出について (ト) 全国用対15周年記念事業補 償事例集の出版について (チ) その他 ・昭年60年度定例会議開催地 について ・研究会発表者について (中部地建及び名古屋市よ り出席)	5.8 通常損失補 償の算定に ついて一部 改正(移転 先選定日程: 計画局長通 知) 5.15 地方建設局 用地調査等 業務請負基 準について (公共用地 課長通知) 6.9 用地測量及 び調査等に 伴う損失補 償の取扱い について一 部改正 9.21 補償コンサル タント登 録規程の制 定	
59.5.11	第26回総会	中部地方建設 局	1. 第5回用地功労職員表彰 2. 昭和58年度事業報告及び昭和 59年度事業計画案について 3. 昭和58年度専門部会活動報告 (1) 土地部会 (11会員 幹事・愛知県) イ. 果樹等収穫樹の伐採補償 については「くるみ」, 「あんず」、「すもも」、「び わ」、「くり」、「いちじく」, 「くわ」の7品目について 又、移植補償については、 「くわ」を除く6品目につ いて改定作業を行った。 ロ. 主産地、副産地の取扱い については従前は地域(県 別)によって適用していた		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>ものを被補償者の経営状態によって適用することとした。</p> <p>ハ、用材林、薪炭林、竹林の伐採補償について改定作業を行った。なお、用材林の当方伐採については補償額を算定したが、他に種々の問題点もあることから、合同専門部会の報告にとどめた。</p> <p>ニ、立毛補償については単価改定を行うとともに「さといも」「いちご」を新たに追加した。</p> <p>(2) 建物部会 (12会員 幹事・名古屋市)</p> <p>イ、建物補償については昭和60年度係数単価を1にすべく昭和58年度は現行基準の基礎的分析を行った、又、鉄骨建物その2「工場等建物」については近年の技術開発により建築様式、施工方法等が変ってきているので算定要素を見直し単価改定を行った。</p> <p>ロ、工作物補償については昭和57年度から歩掛の見直しを行い昭和58年度大旨完成したが大巾な改正となるので、尚、詳細に検討することとし、昭和60年度から実施する予定である。</p> <p>(3) 補償部会 (11会員 幹事・名古屋高速道路公社)</p> <p>イ、残地補償における残地が合理的な移転先とならない場合の補正率について従前は、従前画地と残地の面積比で適用していたものを標準目と残地の格差率で適用することとした。</p> <p>ロ、庭木における樹種群の見直しを行うとともに、新たに風致木の基準化を行った、</p> <p>ハ、借家人等が移転先選定を業者委託する場合における報酬額の適用を明確にした。</p> <p>ニ、法定手数料に建物がある場合の土地名義人表示変更登記を新たに加えた。</p> <p>ホ、移転雑費補償料算定書の様式については標準的なも</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																									
			<p>のをとりまとめたが、各会員で既に定着しているものがあるので合同専門部会の報告にとどめた。</p> <p>4. 会員の脱会について 静岡県道路公社</p>																																											
59. 6. 20	用地対策連絡会全国協議会定例会議	名古屋市千種区吹上 名古屋市中小企業振興会館	<p>1. 表彰式</p> <p>2. 議 題</p> <p>(イ) 昭和58年度事業報告及び収支決算報告について</p> <p>(ロ) 昭和58年度監査報告について</p> <p>(ハ) 昭和59年度事業計画(案)及び予算(案)について</p> <p>(ニ) 昭和59年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項(案)について</p> <p>(ホ) 昭和59年度会計監査員選出について</p> <p>(ヘ) 全国用対15周年記念事業補償事例集の出版について</p> <p>(ト) その他</p> <p>3. 記念講演</p> <p>(イ) 演 題 「魅力ある都市景観について」</p> <p>(ロ) 講演者 名古屋造形芸術短期大学長</p> <p>中部用対連から 25機関 59名 参加</p>																																											
59. 8. 28 ～29	第36回理事会																																													
59. 10. 15 ～19	第16回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月 日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>9:30</th> <th>9:50</th> <th>10:00</th> <th>12:30～13:30</th> <th>16:30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月15日</td> <td>受 付</td> <td>開講式</td> <td>土地の評価 (不動産鑑定士)</td> <td>正当な補償 (愛知大学教授)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月16日</td> <td colspan="3">土地収用法における問題点 (弁護士)</td> <td>公共補償の理論 (名古屋高速道路公社 監事)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td colspan="4">営業補償における理論と実務 (公認会計士)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月18日</td> <td colspan="3">用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)</td> <td>事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月19日</td> <td colspan="4">補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 村上孝行 道路係長 生活再建対策係長)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員 21機関 77名</p>		月 日	研 修 項 目				摘 要	9:30	9:50	10:00	12:30～13:30	16:30	11月15日	受 付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)		11月16日	土地収用法における問題点 (弁護士)			公共補償の理論 (名古屋高速道路公社 監事)		11月17日	営業補償における理論と実務 (公認会計士)					11月18日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)			事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)		11月19日	補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 村上孝行 道路係長 生活再建対策係長)				
月 日	研 修 項 目				摘 要																																									
	9:30	9:50	10:00	12:30～13:30		16:30																																								
11月15日	受 付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)																																										
11月16日	土地収用法における問題点 (弁護士)			公共補償の理論 (名古屋高速道路公社 監事)																																										
11月17日	営業補償における理論と実務 (公認会計士)																																													
11月18日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)			事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)																																										
11月19日	補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 村上孝行 道路係長 生活再建対策係長)																																													

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
59. 10. 24 ～25	用地対策連絡 会全国協議会 第16回研究会	日本教育会館	研究発表者等 「収用裁決無効確認等請求事件 について」 愛媛県土木部用地課 収用係長 「多摩ニュータウン開発事業円 滑化のための施行者調査」 住宅・都市整備公団南多摩開 発局事業促進課 補償役 「寺院の移転について」 富山県土木部用地課 指導係長 「広島圏都市計画事業（広島平 和記念都市建設事業）3. 3. 313号 松原高橋線街路事業 に伴う多数当事者の収用事例 について」 広島市都市整備局都市整備部 都市計画課 主 幹 記念講演 「チームワークとリーダーシッ プ」 NHK野球解説者 中部用対連から 19会員 108名 参加		
59. 9. 20 ～21	第20回現地研 修		国営木曾三川公園事業、琵琶湖総 合開発事業、西大津バイパス、長 良川犀川遊水地事業 参加人員 16機関 80名		
59. 11. 19	第17回講演会	中部地方建設 局	演題及講師 「INSと今後の社会」 東海電気通信局長 「創意とくふう」 トヨタ自動機創意くふう委 員会事務局長 参加人員 16機関 80名		
59. 12. 25	第37回理事会				
60. 4. 26	第38回理事会			60. 4. 1 建設省所管 事業に係る 環境影響評 価実施要綱	60. 3 エイズ流行の 兆し
60. 5. 8	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	青山メトロ会 館	議 題 (イ) 昭和59年度事業報告及び収 支決算報告 (ロ) 昭和59年度会計監査報告 (ハ) 昭和60年度事業計画（案） 及び予算（案）の審議 (ニ) 昭和60年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項	7. 1 譲渡所得等 に係る課税 の特例制度 の運用につ いて 9. 18 公共事業に	4. 1 NTT・JT 発足 国家公務員の 60歳定年制 6 本四架橋の大 鳴門橋開通 8. 12 日航ジャンボ 機雄鷹山に墜

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>の検討について</p> <p>(甲) 昭和60年度用地対策連絡会 全国協議会表彰に係る受賞者 の決定について</p> <p>(乙) 昭和60年度会計監査員の選 出について</p> <p>(ト) その他 (中部地建及び静岡県より出席)</p>	<p>係る不動産 鑑定報酬基 準について 土地収用法 施行令の一 部を改正す る政令(公 示送達関係)</p>	<p>落 建設大臣 木部佳昭</p>
60. 5. 14	第27回総会	中部地方建設局	<p>1. 第6回用地功労職員表彰</p> <p>2. 昭和59年度事業報告及び昭和 60年度事業計画(案)について</p> <p>3. 昭和59年度専門部会活動報告</p> <p>(1) 土地部会 (10会員 幹事・中部電力株 式会社)</p> <p>イ. 果樹等収穫樹の伐採補償 については「みかん(温州)」「 なし(廿世紀、長十郎、 幸水)」「りんご(ふじ、 紅玉、スターリング、つが る)」の3品目について、 移転補償については全てに ついて改定作業をを行った。</p> <p>ロ. 用材林、薪炭林、竹林の 伐採補償について改定作業 を行った。</p> <p>ハ. 立毛補償について単価改 定を行った。</p> <p>(2) 建物部会 (11会員 幹事・名古屋市)</p> <p>イ. 建物補償については、工 作物の歩掛見直しに伴い、 鉄骨建物その2工場等建物 の一部の算定要素を見直し、 単価改定を行った。</p> <p>ロ. 工作物補償については、 全て歩掛の見直しを行い、 工作物移転標準歩掛を作成、 工作物移転料算定要領を改 正し、単価改定を行った。</p> <p>(3) 補償部会 (12会員 幹事・愛知県)</p> <p>イ. 仏壇移転に伴う祭礼費の 調査を行うとともに、基準 化を行った。</p> <p>ロ. 庭木館の樹価調査を行い 樹種群の見直しを行うとと もに単価改定を行った。</p> <p>ハ. その他通常生ずる損失補 償について、内容等を検討 し単価改定を行った。</p> <p>4. 講演</p> <p>(1) 演題 「世界を見る目」</p> <p>(2) 講師 南山大学教授</p>	<p>12. 18 都市局所管 の直轄事業 の用に供す る土地を国 庫債務負担 行為により 先行取得す る場合の取 扱い要領に ついて(国 営公園整備 事業)</p>	

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																		
60. 6. 12	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	宮崎県宮崎市 「サンホテル・ フェニックス」	1. 表彰式 2. 議 題 (イ) 昭和59年度事業報告及び収 支決算報告について (ロ) 昭和59年度会計監査報告に ついて (ハ) 昭和60年度事業計画（案） 及び予算（案）について (ニ) 昭和60年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項 （案）について (ホ) 昭和60年度会計監査員選出 について (ヘ) その他 3. 記念講演 (イ) 演 題 「音楽と科学技術」																																				
60. 8. 29 ～30	第37回理事会																																						
60. 10. 14 ～18	第17回用地職 員研修	中部地方建設 局	科目及び講師																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月 日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> </tr> <tr> <th>9: 30</th> <th>9: 50</th> <th>10: 00</th> <th>12: 30～13: 30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月14日</td> <td>受 付</td> <td>開講式</td> <td>土地の評価 (不動産鑑定士)</td> <td>正当な補償 (愛知大学教授)</td> </tr> <tr> <td>11月15日</td> <td colspan="2">用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)</td> <td>接遇について (NTT東電話局)</td> <td>用地交渉について (用地第三課長補佐)</td> </tr> <tr> <td>11月16日</td> <td colspan="2">用地補償について (名古屋高速道路公社 監事)</td> <td colspan="2">庭木類の補償 (名古屋市)</td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td colspan="2">営業補償の実務 (中部地方建設局 河川係長)</td> <td colspan="2">事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)</td> </tr> <tr> <td>11月18日</td> <td colspan="3">補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 木下和哉 道路係長 生活再建対策係長)</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">参加人員 21機関 69名</p>						月 日	研 修 項 目				9: 30	9: 50	10: 00	12: 30～13: 30	11月14日	受 付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)	11月15日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)		接遇について (NTT東電話局)	用地交渉について (用地第三課長補佐)	11月16日	用地補償について (名古屋高速道路公社 監事)		庭木類の補償 (名古屋市)		11月17日	営業補償の実務 (中部地方建設局 河川係長)		事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)		11月18日	補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 木下和哉 道路係長 生活再建対策係長)			閉講式
月 日	研 修 項 目																																						
	9: 30	9: 50	10: 00	12: 30～13: 30																																			
11月14日	受 付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)																																			
11月15日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)		接遇について (NTT東電話局)	用地交渉について (用地第三課長補佐)																																			
11月16日	用地補償について (名古屋高速道路公社 監事)		庭木類の補償 (名古屋市)																																				
11月17日	営業補償の実務 (中部地方建設局 河川係長)		事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)																																				
11月18日	補 償 ゼ ミ ナ ー ル (中部地方建設局 用地第二課長補佐 木下和哉 道路係長 生活再建対策係長)			閉講式																																			
60. 10. 24 ～25	第21回現地研 修		研修目 一般国道 158号安房トンネル 参加人員 24機関 47名																																				
60. 10. 8 ～ 9	用地対策連絡 会全国協議会 第17回研修会	日本教育会館	研究発表者等 「鮫川改修工事に伴う精神科病 院の移転補償について」 北海道函館土木現業所 用地課長 「用地職員の研修について」																																				

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			福岡市土木局用地部管理課 調整係長 「地図混乱地域における地図訂 正について」 豊中市用地部管理課 課長補佐 記念講演 「私の日本観」		
60.12.15	第38回理事会				
61.4.25	第39回理事会			61.4.1 事業損失 (地盤変動により生じた建物等の損害)に関する事務処理要領の制定	61.1.28 米スペースシャトル空中爆発 2.26 フィリピン政変アキノ政権誕生 4.1 男女雇用均等法施行 4.26 ソ連チェルノブイリ原発事故 9. 地価高騰、地上げ屋横行 9.6 社会党委員長に土井たか子選出 11. 超低金利、公定歩合3.0% 11. 伊豆大島噴火 11.6 建設大臣 天野光晴
61.5.8	用地対策連絡会全国協議会幹事会	青山メトロ会館	議 題 (イ) 昭和60年度事業報告及び収支決算報告 (ロ) 昭和60年度会計監査報告 (ハ) 昭和61年度事業計画(案)及び予算(案)の審議 (ニ) 昭和61年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討について (ホ) 昭和61年度用地対策連絡会全国協議会表彰に係る受賞者の決定について (ヘ) 昭和61年度会計監査員の選出について (ト) その他 (中部地建及び岐阜県より出席)	4.11 開発と文化財の取扱いについての調整、調査に関する事務処理等の標準について	
61.5.14	第28回総会		1. 第7回用地功労職員表彰 2. 昭和60年度事業報告及び昭和61年度事業計画(案)について 3. 昭和60年度専門部会活動報告 (1) 土地部会 (11会員 幹事・中部電力株式会社) イ. 立毛補償については、16品目21作型について全て単価改定を行った。 ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償については「かき(富有)」「うめ(普通のうめ、小うめ)」「もも(白鳳)」「茶(改良種、在来種)」「ぶどう(デラウエア、巨峰)」の5品目について、移植補償については全てについて単価改定を行った。 ハ. 用材林、薪炭林、竹林の伐採補償の単価改定を行った。 (2) 建物部会 (10会員 幹事・名古屋市)		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社 会 ・ 経 済 の 動 き
			<p>イ. 建物（木造建物、鉄骨建物、鉄筋コンクリート建物）移転補償について、係数単価及び係数、移築補償率、諸経費率、耐用年数等の改定、並びに移転料算定要領の改正を行った。</p> <p>ロ. 工作物移転補償については一部歩掛の見直しを行い、全ての単価改定を行った。</p> <p>(3) 補償部会 (12会員 幹事・愛知県)</p> <p>イ. 庭木類等の移転補償について、樹価調査を行い全ての単価改定を行った。</p> <p>ロ. その他通常生ずる損失補償について、内容等を検討し全ての単価改定を行った。</p> <p>ハ. 営業補償の算定及び造園工事に係る設計管理費について調査・検討を行った。</p> <p>4. 記念講演 (1) 演 題 「いま問われていること」 —ニュースの取材現場から— (2) 講 師 東海テレビ ニュースキャスター</p>		
61. 6. 11	用地対策連絡会全国協議会定例会議	札幌市 共済ホール	<p>1. 表彰式</p> <p>2. 議 題</p> <p>(イ) 昭和60年度事業報告及び収支決算報告について</p> <p>(ロ) 昭和60年度会計監査報告について</p> <p>(ハ) 昭和61年度事業計画（案）及び予算（案）について</p> <p>(ニ) 昭和61年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項（案）について</p> <p>(ホ) 昭和61年度会計監査員選出について</p> <p>(ヘ) その他</p> <p>3. 記念講演 (イ) 演 題 「北の風土と文化」 (ロ) 講演者 作家 中部用対連から 10機関 366名 参加</p>		
61. 9. 9	第40回理事会				

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
61. 10. 7	用地対策連絡 会全国協議会 第18回研究会	日本教育会館	研究発表者等 北陸地区用地対策連絡会 「伏見、高橋川河川改修に伴う 変電所の移転補償について」 石川県土木部監理課用地室 用地補償係長 沖縄地区用地対策連絡会 「末吉公園整備事業に伴い生じ た墳墓の移転補償について」 那覇市建設部用地課 第三係長 東北地区用地本策連絡会 「放牧地の用地取得に伴う酪農 施設の建設費等の補償につい て」 青森県むつ土木事務所 総務課長 四国地区用地対策連絡協議会 「本州四国連絡道路（神戸・鳴 門ルート）建設に伴う 『特別高圧送電線鳴門門淡路 線一部移転工事』に係る移転 用地の取得について」 四国電力株式会社徳島電力所 用地課長 記念講演 演 題 「日本は誰のものか」 講 師 時事通信社内外情勢調査会 理事兼編集部長		
61. 12. 25	第41回理事会				
62. 2. 5 ～6	第22回現地研 修		研修地 本州四国連絡橋（大鳴門橋） 参加人員 26機関 46名	62. 1. 8 土地評価事 務処理要領 の制定 3. 23 通常損失補 償の算定に ついて（そ の3）の改 正（残地補 償関係）	62. 2. 9 NTT株上場 4. 1 国鉄分割JR グループ発足 5. 売上税廃案 9. 地価狂乱、東 京で85%、大 阪でも50%を 超す上昇 10. 12 ノーベル生理 医学賞に利根 川博士受賞 11. 29 大韓航空機ビ ルマ沖で墜落
62. 5. 11	第42回理事会			6. 30 第4次全国 総合開発計 画閣議決定 高規格幹線 道路の指定 8. 31 代替地対策 に係る事務 処理要領の 制定 9. 25 第7次治水 五箇年計画 閣議決定	
62. 5. 8	用地対策連絡 会全国協議会 幹事会	青山メトロ会 館	議 題 (イ) 昭和61年度事業報告及び収 支決算報告 (ロ) 昭和61年度会計監査 (ハ) 昭和62年度事業計画（案） 及び予算（案）の策定 (ニ) 昭和62年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項 の検討 (ホ) 用地対策連絡会全国協議会 規約等の一部改正について (ヘ) 昭和62年度用地対策連絡会 全協議会受賞者の決定につい て (ト) 昭和62年度会計監査員の選		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			出 (チ) その他 (中部地建及び三重県より出席)		
62. 5. 19	第29回総会	中部地方建設局	<p>1. 第8回用地功労職員表彰</p> <p>2. 昭和61年度事業報告及び昭和62年度事業計画(案)について</p> <p>3. 昭和61年度専門部会活動報告</p> <p>(1) 土地部会 (11会員 幹事・中部電力株式会社)</p> <p>イ. 立毛補償については、16品目21作型について全て単価改定を行った。</p> <p>ロ. 果樹等収獲樹の伐採補償については16品目のうち「くるみ」「くり」「びわ」「いちじく」「すもも」「桑」の6品目について、移植補償については全てについて単価改定を行った。</p> <p>ハ. 用材林、薪炭林、竹林の伐採補償の単価改定を行った。</p> <p>ニ. 残地補償基準の改正を行った。</p> <p>(2) 建物部会 (10会員 幹事・名古屋市)</p> <p>イ. 建物(木造建物、鉄骨建物、鉄筋コンクリート建物)移転補償について、係数単価の改正を行った。</p> <p>ロ. 工作物移転補償については一部歩掛の見直しを行い、全ての単価改定を行った。</p> <p>ハ. 非木造建物の移転料算定要領を制定した。</p> <p>ニ. 建物(木造建物、鉄骨建物)の曳家移転工事費の全面改定を行った。</p> <p>(3) 補償部会 (12会員 幹事・愛知県)</p> <p>イ. 庭木類等の移転補償について、樹価調査を行い全ての単価改定を行った。</p> <p>ロ. その他通常生ずる損失補償について、内容等を検討し全ての単価改定を行った。</p> <p>ハ. 営業補償の算定について調査・検討を行い、営業補償の手引書(案)を作成した。</p> <p>ニ. 用地調査業務委託に付する場合の積算基準の改正を行った。</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			4. 記念講演 (1) 演題 「地方経済と東京集中傾向」 (2) 講師 名古屋私立2学経済学部教授		
62. 6. 10	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	広島市 広島県民文化 センター	1. 表彰式 2. 議題 (イ) 昭和61年度事業報告及び収 支決算報告 (ロ) 昭和61年度会計監査報告 (ハ) 昭和62年度事業計画(案) 及び予算(案)の審議 (ニ) 昭和62年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項 (案)について (ホ) 規約等の一部改正について (ヘ) 昭和62年度会計監査員の選 出 (ト) その他 ・昭和63年度定例会議開催地 について ・昭和63年度研究会(第20回) 研究発表地区について 3. 記念講演 (イ) 演題 「人生へのチャレンジ」 (ロ) 講演者 マツダ(株)リクルートセンター 所長 中部用対連から 16機関 34名 参加		
62. 8. 27 ～28	第43回理事会				
62. 10. 13 ～14	用地対策連絡 会全国協議会 第19回研究会	日本教育会館	研究者発表等 北海道用地対策連絡協議会 「製紙工場の移転補償について」 札幌市建設局用地業務課 事業係長 九州地7用地対策連絡協議会 「加世田川激甚災害対策特別緊 急事業に係る用地取得について」 鹿児島県加世田土木事務所 主査 関東地区用地対策連絡協議会 「地下鉄半蔵門線九段民地の収 用事件」 帝都高速交通管団建設本部 用地部長 中国地区用地対策連絡会 「集団移転工法の採用とその他 通損について」		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																			
			(原爆に耐えて生きつづけた町段原地区の再開発) 広島市建設局用地部 用地一課長 記念講演 演題 「人間の魅力」 —ジャーナリスト34年の経験から— 講師 証論家 16機関 92名																																					
62. 10. 19 ～23	第18回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> </tr> <tr> <th>9:30</th> <th>9:50</th> <th>10:00</th> <th>12:30～13:30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月19日</td> <td>受付</td> <td>開講式</td> <td>土地の評価 (不動産鑑定士)</td> <td>正当な補償 (愛知大学教授)</td> </tr> <tr> <td>10月20日</td> <td colspan="2">用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)</td> <td>被補償者から見た用地補償</td> <td>用地交渉について (用地第三課長補佐)</td> </tr> <tr> <td>10月21日</td> <td colspan="2">市街地における公共用地の取得に関する諸問題 (名古屋土木局 用地部長)</td> <td colspan="2">事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)</td> </tr> <tr> <td>10月22日</td> <td colspan="2">土地収用法について (愛知県収用委員会事務局 総括専門員)</td> <td colspan="2">営業補償の実務 (中部地方建設局 道路係長)</td> </tr> <tr> <td>10月23日</td> <td colspan="3">補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)</td> <td>調整係長</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table>						月日	研 修 項 目				9:30	9:50	10:00	12:30～13:30	10月19日	受付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)	10月20日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)		被補償者から見た用地補償	用地交渉について (用地第三課長補佐)	10月21日	市街地における公共用地の取得に関する諸問題 (名古屋土木局 用地部長)		事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)		10月22日	土地収用法について (愛知県収用委員会事務局 総括専門員)		営業補償の実務 (中部地方建設局 道路係長)		10月23日	補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)			調整係長	閉講式
月日	研 修 項 目																																							
	9:30	9:50	10:00	12:30～13:30																																				
10月19日	受付	開講式	土地の評価 (不動産鑑定士)	正当な補償 (愛知大学教授)																																				
10月20日	用地取得に係る訴訟事例 (弁護士)		被補償者から見た用地補償	用地交渉について (用地第三課長補佐)																																				
10月21日	市街地における公共用地の取得に関する諸問題 (名古屋土木局 用地部長)		事業損失補償 (中部地方建設局 特殊補償係長)																																					
10月22日	土地収用法について (愛知県収用委員会事務局 総括専門員)		営業補償の実務 (中部地方建設局 道路係長)																																					
10月23日	補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)			調整係長	閉講式																																			
参加人員 24機関 97名																																								
62. 11. 11 ～12	第23回現地研修		研修地 中央自動車道長野線 (岡谷高架橋、岡谷I.C. ～松本I.C.) 参加人員 19機関 42名																																					
62. 12. 8	第44回理事会																																							
63. 5. 11	第45回理事会			63. 5. 27 第10次道路整備五箇年計画閣議決定	63. 3. 東京ドームオープン																																			
63. 5. 12	用地対策連絡会全国協議会幹事会	青山メトロ会館	議 題 (イ) 昭和62年度事業報告及び収支決算報告 (ロ) 昭和62年度会計監査報告 (ハ) 昭和63年度事業計画(案)及び予算(案)の策定 (ニ) 昭和63年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ホ) 昭和63年度用地対策連絡会全国協議会表彰に係る受賞者の決定について (ヘ) その他	6. 28 総合土地対策要綱閣議決定 8. 30 土地収用制度の活用について	3. 13 青函トンネル開業 4. 10 本四橋児島坂出ルート開業 6. 18 リクルート疑惑 9. 17 ソウル五輪開催 10. ソ連ゴルバチョフ共産党書記長が最高幹部会議長に就任																																			

年月日	行事	場所	記 事	関連諸制度	社会・経済の動き
63. 5. 17	第30回総会	中部地方建設局	<p>1. 第9回用地功労職員表彰</p> <p>2. 昭和62年度事業報告及び昭和63年度事業計画(案)について</p> <p>3. 昭和62年度専門部会活動報告</p> <p>(1) 土地部会 (11会員 幹事・中部電力株式会社)</p> <p>イ. 立毛補償について、16品目21作型の単価改定を行った。</p> <p>ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償について、16品目のうち「みかん」、「なつみかん」、「なし」、「りんご」、「ぶどう」、「あんず」の6品目について、単価改定を行った。また、移植補償についても、単価改定を行った。</p> <p>ハ. 用材林、竹林の伐採補償の単価改定を行った。</p> <p>ニ. 残目補償基準について、調査検討を行った。</p> <p>(2) 建物部会 (10会員 幹事・名古屋市)</p> <p>イ. 建物移転補償について、係数単価の改定及び建物等の移転料算定に係る諸経費の改正を行った。</p> <p>ロ. 工作物の移転補償について単価改定を行った。</p> <p>ハ. 建物、工作物の調査算定要領の整備について検討を行った。</p> <p>(3) 補償部会 (12会員 領事・愛知県)</p> <p>イ. 庭木類の移植補償について単価改定を行った。</p> <p>ロ. その他通常生ずる損失補償について、内容等を検討し、必要な単価改定を行った。</p> <p>ハ. 代替地確保のための宅建業者の活用の方策について調査検討を行った。</p> <p>ニ. 用地調査等業務の委託に付す場合の諸経費について改正を行った。</p> <p>4. 記念講演 演 鮑 「人間関係を良くするそうだらトーク」 講 師 早川アナウンス事務所代表者 (元CBCアナウンサー)</p>		11. 8 米国ブッシュ大統領の就任

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			5. 会員の加入について 日本国有鉄道精算事業団 中部支社（用地企画課） 国際電信電話株式会社 大阪支社（総務部管材課）		
63. 6. 8	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	仙台市	1. 表彰式 2. 議 題 (イ) 昭和62年度事業報告及び収 支決算報告 (ロ) 昭和62年度会計監査報告 (ハ) 昭和63年度事業報告（案） 及び予算（案）の審議 (ニ) 昭和63年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項 について (ホ) その他 ・平成元年度定例会議開催地 について ・第21回研究会（平成元年度） 研究発表地区について 3. 記念講演 (イ) 灌 題 「東北の民謡と生活」 (ロ) 講演者 日本民謡協会名誉教授 中部用対連から 17機関 42名 参加		
63. 6. 13	中部地区用対 連事務局等会 議		中部地区用対連及び中部各県地 区用対連等の連絡、調整を図るこ とを目的として設立される。		
63. 8. 30 ～31	第46回理事会				
63. 9. 28 ～29	第24回現地研 修		研修地 大滝ダム （建設省近畿地方建設局 大滝ダム工事事務所） 参加人員 23機関 47名		
63. 10. 26 ～27	用地対策連絡 会全国協議会 第20回研究会	日本教育会館	研究発表者等 東北地区用地対策連絡協議会 「寺町と街路事業について」 岩手県盛岡土木事務所 用地課長 四国地区用地対策連絡協議会 「高知県坂本ダム建設に伴う用 地補償について」 高知県土佐清水土木事務所 次 長 中部地区用地対策連絡協議会 「立木補償の起業者伐採につい て」		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																				
			岐阜県長良川上流河川開発工事事務所 総務係主事 近畿地区用地対策連絡協議会 「由良川改修による土地等の返還に伴う補償」 建設省近畿地方建設局用地部用地第一課 用地官 記念講演 演題 「収用審理からみた起業者・地権者の在り方」 講演者 学習院大学法学部教授 (東京都収用委員会委員) 17機関 100名																																						
63.11.14～18	第19回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th colspan="3">研修項目</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:30-10:00</td> <td>10:30</td> <td>12:00-13:15</td> <td>16:15</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月14日(月)</td> <td>受付</td> <td>開講式 オリエンテーション</td> <td>不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)</td> <td>土地の評価・残地補償－(具体例を中心として)－ (中部地方建設局 河川係長)</td> </tr> <tr> <td>11月15日(火)</td> <td colspan="3">用地取得に関する訴訟事例 －(事例紹介等)－ (弁護士)</td> <td>ゼミナール</td> </tr> <tr> <td>11月16日(水)</td> <td colspan="2">土地収用法－(最近の裁決事例を中心として)－ (静岡県土木公共用地課調整係主任)</td> <td>営業補償－(理論と実務) (愛知県土木管理課 主査)</td> <td>事業損失 (名古屋高速道路公社 計画部) 埋没対策室 係長</td> </tr> <tr> <td>11月17日(木)</td> <td colspan="3">ゼミナール</td> <td>建物補償－(改正の動きを中心として)(中部地方建設局 生活再建対策係長)</td> <td>用地買収の税務 (名古屋国税局 直税部 資産税課 主査)</td> </tr> <tr> <td>11月18日(金)</td> <td colspan="3">補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 道路係長 企画係長)</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> 参加人員 24機関 84名	月日	研修項目			摘要		9:30-10:00	10:30	12:00-13:15	16:15	11月14日(月)	受付	開講式 オリエンテーション	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	土地の評価・残地補償－(具体例を中心として)－ (中部地方建設局 河川係長)	11月15日(火)	用地取得に関する訴訟事例 －(事例紹介等)－ (弁護士)			ゼミナール	11月16日(水)	土地収用法－(最近の裁決事例を中心として)－ (静岡県土木公共用地課調整係主任)		営業補償－(理論と実務) (愛知県土木管理課 主査)	事業損失 (名古屋高速道路公社 計画部) 埋没対策室 係長	11月17日(木)	ゼミナール			建物補償－(改正の動きを中心として)(中部地方建設局 生活再建対策係長)	用地買収の税務 (名古屋国税局 直税部 資産税課 主査)	11月18日(金)	補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 道路係長 企画係長)			閉講式		
月日	研修項目			摘要																																					
	9:30-10:00	10:30	12:00-13:15	16:15																																					
11月14日(月)	受付	開講式 オリエンテーション	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	土地の評価・残地補償－(具体例を中心として)－ (中部地方建設局 河川係長)																																					
11月15日(火)	用地取得に関する訴訟事例 －(事例紹介等)－ (弁護士)			ゼミナール																																					
11月16日(水)	土地収用法－(最近の裁決事例を中心として)－ (静岡県土木公共用地課調整係主任)		営業補償－(理論と実務) (愛知県土木管理課 主査)	事業損失 (名古屋高速道路公社 計画部) 埋没対策室 係長																																					
11月17日(木)	ゼミナール			建物補償－(改正の動きを中心として)(中部地方建設局 生活再建対策係長)	用地買収の税務 (名古屋国税局 直税部 資産税課 主査)																																				
11月18日(金)	補償ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 道路係長 企画係長)			閉講式																																					
63.12.6	第14回理事会		「中部用対連」40号発刊記念行事として実施した表紙デザイン、研究論文の入賞者を決定し、表彰を行う。																																						
63.11.～12.	税制改正要望実現のための陳情活動		税制改正要望の実現のための陳情活動について 各県(東海四県)用対連及び中部用対連では、昭和53年度以後据え置かれたままとなっていた公共用地等の取得に係る譲渡所得に関する特別控除額の引き上げを実現するため、11月及び12月に関係先へ積極的に陳情活動を行った。																																						

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
元. 5. 9	第48回理事会			元 1. 税制改正租税特別控除が3,000万円から5,000万円に引き上げられた。(適用期限平成元年12月31日まで)	元 1. 7 昭和天皇崩御元号を「平成」と決定 4. 1 消費税スタート 6. 4 中国北京天安門広場で混乱 6. 24 美空ひばりさん逝去 8. 8 自民党総裁選 8. 9 建設大臣 小此木彦三郎
元. 5. 11	用地対策連絡会全国協議会幹事会	麴町会館	議 題 (イ) 昭和33年度事業報告及び収支決算報告 (ロ) 昭和63年度会計監査報告 (ハ) 平成元年度事業計画(案)及び予算(案)の策定 (ニ) 平成元年度会計監査員の選出 (ホ) 平成元年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項の検討 (ヘ) 平成元年度用地対策連絡会全国協議会表彰に係る受賞者の決定について (ト) その他	1. 9 消費税の導入に伴う公共用地の所得等に関する契約の取扱いについて 1. 13 事業損失(テレビジョン電波受信障害)の費用負担について 5. 17 損失補償基準の運用方針の一部改正について(建物移転工法の見直し) 7. 14 事業認定等に関する適期申請のルール化について(連名局長通達) 12. 14 土地基本法成立	
元. 5. 17	第31回総会	中部地方建設局	1. 第10回用地功労職員表彰 2. 昭和63年度事業報告及び平成元年度事業計画案について 3. 昭和63年度専門部会活動報告 (1) 土地部会 (14会員 幹事・中部電力株式会社) イ. 立毛補償について、主産県における標準的な内容を基準として8品目8作型による内容に統一変更し、単価改定を行った。 ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償について、16品目のうち「かき」、「うめ」、「もも」、「ぶどう」、「茶」及び「なし」の6品目について単価改定を行った。また、移植補償についても、単価改定を行った。 ハ. 用材林、竹林の伐採補償の単価改定を行った。 ニ. 残地補償について、検討を行い運用申し合せを行った。 (2) 建物部会 (11会員 幹事・岐阜県) イ. 建物移転補償について、係数単価の改定を行った。 ロ. 工作物移転補償について、工作物移転料標準歩掛の全面改正及び単価改定を行った。 ハ. 建物、工作物の調査算定要領の整備について引続き検討を行うこととした。 ニ. 建物移転工法の改正に伴		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<p>う算定要領について引続き 検討を行うこととした。</p> <p>(3) 補償部会 (15会員 幹事・愛知県)</p> <p>イ. 庭木類の移植補償につ いて機械移植による歩掛に改 正し単価改定を行った。</p> <p>ロ. 仮住居・借家人補償につ いて、標準家賃を調査検討 し改定を行った。</p> <p>ハ. その他生ずる損失補償に ついて、内容等を検討し、 必要な単価改定を行った。</p> <p>ニ. 造園に関する総合的見地 からの基準化の検討を行っ た。</p> <p>ホ. 事業損失に係る業務委託 基準参の統一的運用に関す る検討を行った。</p> <p>ヘ. 代替地確保のための宅建 業者の活用の方策について 調査検討を行った、</p> <p>ト. 駐車場の補償に係る統一 的運用について検討を行っ た。</p> <p>4. 記念講演</p> <p>(1) 演 題 「いのち のぼさう」</p> <p>(2) 講 師 ノッパ インターナショナル インコーポレーション 代表取締役</p>		
元. 6. 8 ～9	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	香川県高松市 香川県民ホ ール	<p>1. 表彰式</p> <p>2. 議 題</p> <p>イ. 昭和63年度事業報告及び収 支決算報告</p> <p>ロ. 昭和63年度会計監査報告</p> <p>ハ. 平成元年度事業計画(案) 及び予算(案)の審議</p> <p>ニ. その他</p> <p>3. 記念講演</p> <p>(イ) 演 題 「四国のみち」</p> <p>(ロ) 講演者 ㈱建設技術研究所大社支店 支社長 中部用対連から 17機関 43名 参加</p>		
元. 8. 30 ～31	第49回理事会				
元. 10. 25 ～26	用地対策連絡 会全国協議会 第21回研究会	日本教育会館	<p>研究発表内容 北海道用地対策連絡協議会 「RC 4階建共同住宅の曳家</p>		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社 会 ・ 経 済 の 動 き																																		
			移転 北海道開発局小樽開発建設部用地課 用地課長 中国地区用地対策連絡協議会 「瀬戸大橋建設工事に伴え石仏移転補償」 本州四国連絡橋公団第二管理局 総務部補償課 補償課長 北陸地区用地対策連絡協議会 「小出島地区土地区画整理事業（魚野川改事業の代替地対策に起因する区画整理事業）」 新潟県北魚沼郡小出町区画整理課 区画整理課長 九州地区用対策連絡協議会 「土地区画整理事業における直接施行について」 熊本県水前寺土地区画整理事務所 参事 記念講演 演 題 「情報化時代における国際情勢の読み方」 講 師 NHKニュースキャスター																																				
元. 10. 4	講演会	中部地方建設局	講 師 建設経済局調整課 指導係長 科 目 新工法による建物移転補償 参加人員 200名																																				
元. 10. 31 ～11. 1	第25回現地研修		研修地 富士砂防（静岡県） 参加人員 21機関 46名																																				
元. 11. 6 ～10	第20回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月 日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">9 : 30 - 10 : 30</th> <th style="text-align: center;">10 : 30 - 12 : 00</th> <th style="text-align: center;">12 : 00 - 13 : 15</th> <th style="text-align: center;">16 : 15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月14日 (月)</td> <td>オリエンテーション</td> <td>開講式 最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)</td> <td>不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)</td> <td>ゼミナール</td> </tr> <tr> <td>11月15日 (火)</td> <td>土地収用法 (静岡県土木部公共地課 調整係長)</td> <td></td> <td>土地の評価・残地補償 (中部地方建設局 河川係長)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月16日 (水)</td> <td>新工法による建物移転補償 (中部地方建設局 生活再建対策係長)</td> <td></td> <td>ゼミナール</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月17日 (木)</td> <td>事業損失補償 (愛知県土木部 管理課長補佐)</td> <td></td> <td>用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月18日 (金)</td> <td></td> <td>ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 松田孝弥 道路係長 企画係長)</td> <td></td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> 参加人員等 19機関 83名	月 日	研 修 項 目				9 : 30 - 10 : 30	10 : 30 - 12 : 00	12 : 00 - 13 : 15	16 : 15	11月14日 (月)	オリエンテーション	開講式 最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	ゼミナール	11月15日 (火)	土地収用法 (静岡県土木部公共地課 調整係長)		土地の評価・残地補償 (中部地方建設局 河川係長)		11月16日 (水)	新工法による建物移転補償 (中部地方建設局 生活再建対策係長)		ゼミナール		11月17日 (木)	事業損失補償 (愛知県土木部 管理課長補佐)		用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)		11月18日 (金)		ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 松田孝弥 道路係長 企画係長)		閉講式		
月 日	研 修 項 目																																						
	9 : 30 - 10 : 30	10 : 30 - 12 : 00	12 : 00 - 13 : 15	16 : 15																																			
11月14日 (月)	オリエンテーション	開講式 最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	ゼミナール																																			
11月15日 (火)	土地収用法 (静岡県土木部公共地課 調整係長)		土地の評価・残地補償 (中部地方建設局 河川係長)																																				
11月16日 (水)	新工法による建物移転補償 (中部地方建設局 生活再建対策係長)		ゼミナール																																				
11月17日 (木)	事業損失補償 (愛知県土木部 管理課長補佐)		用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)																																				
11月18日 (金)		ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 松田孝弥 道路係長 企画係長)		閉講式																																			

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
元.12.11	第50回理事会				
2.4.26	第51回理事会			2.6.28 公共投資基本計画の策定	2.3.1 建設大臣 綿貫民輔
2.5.11	用地対策連絡会全国協議会幹事会	日本教育会館	議 題 (イ) 平成元年度事業報告及び収支決算報告 (ロ) 平成元年度会計監査報告 (ハ) 平成2年度事業計画(案)及び予算(案)の策定 (ニ) 平成2年度会計監査員の選出 (ホ) 平房3年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項(案)の検討 (ヘ) その他 ・平成3年度定例会開催地について ・平成3年度研究会(第23回)研究発表地区について ・その他 (中部地建及び静岡県)	8.8 用地補償業務改善検討委員～(建設経済局調整課と各地建用地部で構成) 11.27 営業補償関係の一部改正(得意先喪失補償の算定)	6.1 ベルー大統領に日系のフジモリ氏当選 6.25 日米構造協議決着、今後10年間で公共投資430兆円 6.29 礼宮文仁親王と川嶋紀子様との結婚の儀 8.2 イラクがクウェートに侵攻 10.1 統一ドイツ誕生
2.5.17	第32回総会	中部地方建設局	1. 第11回用地功労職員表彰 2. 平成元年度事業報告及び平成2年度事業計画案について 3. 平成元年度専門部会活動報告 (1) 土地部会 (14会員 幹事・名古屋市) イ. 代表作目(7作目8品目)について単価改定を行った。 ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償について、「くるみ」、「くり」、「あんず」、「びわ」、「いちぢく」、「すもも」、及び「くわ」の7品目について単価改定を行った。 ハ. 「グリーンアスパラガス」を新規に基準化した。 (2) 建物部会 (13会員 幹事・三重県) イ. 建物移転工法改正に伴い、建物移転料算定要食の見直しを行った。 ロ. 建物に付随する工作物について、一部新設単価を作成した。 ハ. 用地調査等標準仕様書の検討を行った。 (3) 補償部会 (13会員 幹事・愛知県土地開発公社) イ. 建物移転工法の改正に伴い通損補償について見直しを行った。 ロ. 仮住居、家賃減収補償に		

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社 会 ・ 経 済 の 動 き
			<p>係る建物の移転工期の見直しを行った。</p> <p>ハ. 仮住居・借家人補償に係る標準家賃について検討した。</p> <p>ニ. 代替地確保のための宅建業者の活用について検討した。</p> <p>4. 記念講演 (1) 演 題 <現代のニューパラダイス> 「ニューメディア時代における情報のネットワークング」 (2) 講 師 産業経済体力研究所 副所長</p>		
2. 6. 13 ～14	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	新潟県新潟市 新潟県民会館	<p>1. 表彰式</p> <p>2. 議 題 イ. 平成元年度事業報告及び収支決算報告 ロ. 平成元年度会計監査報告 ハ. 平成2年度事業計画(案)及び予算(案)の審議 ニ. その他</p> <p>3. 記念講演 (イ) 演 題 「旅先での出会い 街・・・道」 (ロ) 講演者 俳優・人間道路会議運営委員 中部用対連から 17機関 101名 参加</p>		
2. 8. 28 ～29	第52会理事会				
2. 9. 6 ～7	用地対策連絡 会全国協議会 第22回研究会		<p>研究発表内容</p> <p>東北地区用地対策連絡協議会 「国道105号改良工事に伴う町営スキー場の移転補償について」 秋田県山本土木事務所 用地係長</p> <p>関東地区用地対策連絡協議会 「非木造建物の調査算定要食の見直し」 建設省関東地区建設局用地部用地第一課 指導係長</p> <p>四国地区用地対策連絡協議会 「れんこん畑の行政代執行について」 徳島県土木部用地課 用地係長</p> <p>沖縄地区用地対策連絡協議会</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																								
			「漁業補償の課題」 沖縄総合事務局開発建設部用地課 港湾空港係長 現地見学 場所 大阪市鶴見緑地 (国際花と緑の博覧会) 11機関 113所 参加																																										
2.9.18 ~19	第26回現地研修		研修地 関西国際空港(大阪市) 参加人員 21機関 46名																																										
2.11	用地職員解説用のビデオの制作・販売		用地職員解説用ビデオ 「木造建物の調査手順」 製作・販売 (250本)																																										
2.11.30 ~12.6	第21回用地職員研修	中部地方建設局	科目及び講師 <table border="1" data-bbox="518 691 1204 1091"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th colspan="3">研 修 項 目</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:30-10:00</td> <td>10:30</td> <td>12:00-13:15</td> <td>16:15</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月30日(金)</td> <td>受付</td> <td>オリエンテーション</td> <td>最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)</td> <td>不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)</td> <td>ゼミナール</td> </tr> <tr> <td>12月3日(月)</td> <td colspan="2">土地収用法 (岐阜県土木部公共地課 課長補佐調整係長)</td> <td></td> <td>土地の評価・残地補償 (三重県土木部調整課指導担当 主査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月4日(火)</td> <td colspan="3">用地買収の当期(表示) (名古屋法務局民事行政部表示登記専門官)</td> <td colspan="2">ゼミナール</td> </tr> <tr> <td>12月5日(水)</td> <td colspan="2">建物の移転 (中部地方建設局生活再建対策係長)</td> <td></td> <td>用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月6日(木)</td> <td colspan="3">ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)</td> <td colspan="2">閉講式 (企画係長)</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員等 23機関 80名</p>	月日	研 修 項 目			摘要		9:30-10:00	10:30	12:00-13:15	16:15	11月30日(金)	受付	オリエンテーション	最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	ゼミナール	12月3日(月)	土地収用法 (岐阜県土木部公共地課 課長補佐調整係長)			土地の評価・残地補償 (三重県土木部調整課指導担当 主査)		12月4日(火)	用地買収の当期(表示) (名古屋法務局民事行政部表示登記専門官)			ゼミナール		12月5日(水)	建物の移転 (中部地方建設局生活再建対策係長)			用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)		12月6日(木)	ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)			閉講式 (企画係長)			
月日	研 修 項 目			摘要																																									
	9:30-10:00	10:30	12:00-13:15	16:15																																									
11月30日(金)	受付	オリエンテーション	最近の土地政策と用地取得 (中部地方建設局 用地第一課長)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	ゼミナール																																								
12月3日(月)	土地収用法 (岐阜県土木部公共地課 課長補佐調整係長)			土地の評価・残地補償 (三重県土木部調整課指導担当 主査)																																									
12月4日(火)	用地買収の当期(表示) (名古屋法務局民事行政部表示登記専門官)			ゼミナール																																									
12月5日(水)	建物の移転 (中部地方建設局生活再建対策係長)			用地買収の税務 (名古屋国税局直税部資産税課 主査)																																									
12月6日(木)	ゼミナール (中部地方建設局 用地第二課長補佐 河川係長)			閉講式 (企画係長)																																									
2.12.11	第52回理事会																																												
3.4.24	第53回理事会			3.2 用地取得業務の強化のためのアクションプログラム	3.1. 湾岸戦争勃発 4.1 新東京都庁新宿へ移転 6.3 長崎雲仙普賢岳火山活動活発化 8.19 ソ連でクーデター 11.5 建設大臣 山崎 拓 11.25 ソ連邦の崩壊、独立国家共同体へ移行																																								
3.5.17	第33回総会	中部地方建設局	1. 第12回用地功労職員表彰 2. 平成2年度事業報告及び平成3年度事業計画案について 3. 平成2年度専門部会活動報告 (1) 土地部会 (14会員 幹事・岐阜県) イ. 立毛について代表作目(7作目8品目)について単価改訂を行った。 ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償について第1サイクルの「みかん(温州)」「夏みかん(甘夏)」「なし(廿世紀)(幸水)」「りんご(ふじ)(紅玉)(スターキング)(つがる)」の4品目8品種	3.5 公共用地取得推進委員会を本省内に設置 3.15 道路事業に係る用地国債制度の弾力的取扱いの運用について(建設経済局長、道路局長連名通知)																																									

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
			<p>の調査を行い、単価改訂を行ったが、「りんご（紅玉）（スターキング）」については削除した。</p> <p>(2) 建物部会 (13会員 幹事・静岡県)</p> <p>イ. 建物移転料の係数単価の改訂を行った。</p> <p>ロ. 工作物移転料の単価改訂を行った。</p> <p>ハ. 建物係数の全面見直しに向け、建物の構造・用途別にモデルケースを設定し、構造材等の数量の分析を行った。</p> <p>ニ. 用地調査等標準仕様書の検討を行った。</p> <p>(3) 補償的会 (13会員 幹事・三重県)</p> <p>イ. 家賃欠収補償について検討した。</p> <p>ロ. 庭木館の樹価調査を行い、単価改訂を行った。</p> <p>ハ. 営業補償のうち、得意先喪失補償の基準改訂に伴い、算定方法の見直しを行った。</p> <p>ニ. 代替地確保のための宅建業者の活用について検討した。</p> <p>ホ. 用地調査等標準仕様書の検討を行った。</p> <p>4. 記念講演</p> <p>(1) 演題 「最近の用地取得をめぐる紛争解決事例について」</p> <p>(2) 講師 和藤法律事務所 弁護士</p>	<p>3.30 租税特別措置法5,000万円特別控除が期限撤廃となり控除額を超える分については軽減税率を適用する税制改正なる（平成3年1月1日から摘要）</p> <p>8.6 公共用地取得推進委員会の中間報告～平成4年度建設省重点施策</p> <p>12.3 国土開発幹線自動車道建設審議会</p> <p>12.29 特定公共用地等先行取得資金融資制度の創設</p>	
3.5.21	用地対策連絡会全国協議会幹事会	日本教育会館	<p>議 題</p> <p>(イ) 平成2年度事業報告及び収支決算報告</p> <p>(ロ) 平成2年度会計監査報告</p> <p>(ハ) 平成3年度事業計画（案）及び予算（案）の審議</p> <p>(ニ) 平成3年度会計監査員の選出</p> <p>(ホ) 平成4年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項（案）</p> <p>(ヘ) その他 (中部地建及び三重県)</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																														
3. 6. 13 ～14	用地対策連絡 会全国協議会 定例会	沖縄県那覇市 那覇市民会館	表彰式（中部：4名） 議 題 (イ) 平成2年度事業報告及び収 支決算報告 (ロ) 平成2年度会計監査報告 (ハ) 平成3年度事業計画（案） 及び予算（案）の審議 (ニ) 平成3年度会計監査員の選 出 (ホ) 平成4年度用地補償に係る 制度の改善に関する要望事項 （案） (ヘ) その他 記念講演 演 題 「琉球の海外交流史」 講演者 浦添市立図書館長																																
3. 7. 17 ～18	第22回用地職 員研修（前期）	中部地方建設 局	科目及び講師																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>月 日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> <th>摘 要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:00</td> <td>9:30</td> <td>10:00</td> <td>12:00 13:15 15:15</td> <td>17:00</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月17日 (水)</td> <td>受 付</td> <td>開 講 式</td> <td>土 地 収 用 法 (中部地方建設局用地部)</td> <td>用地買収と法律 (弁護士)</td> <td>不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)</td> </tr> <tr> <td>7月18日 (木)</td> <td></td> <td>用 地 買 収 の 税 務 (名古屋国税局直轄部資産税課 主査)</td> <td>用地買収と登記(表示) (名古屋法務局民事行政部 表示登記官)</td> <td>用地買収と登記(権利) (名古屋法務局民事行政部 統括登記官)</td> <td>開 講 式</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員 26機関 128名</p>	月 日	研 修 項 目				摘 要		9:00	9:30	10:00	12:00 13:15 15:15	17:00	7月17日 (水)	受 付	開 講 式	土 地 収 用 法 (中部地方建設局用地部)	用地買収と法律 (弁護士)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)	7月18日 (木)		用 地 買 収 の 税 務 (名古屋国税局直轄部資産税課 主査)	用地買収と登記(表示) (名古屋法務局民事行政部 表示登記官)	用地買収と登記(権利) (名古屋法務局民事行政部 統括登記官)	開 講 式								
月 日	研 修 項 目				摘 要																														
	9:00	9:30	10:00	12:00 13:15 15:15	17:00																														
7月17日 (水)	受 付	開 講 式	土 地 収 用 法 (中部地方建設局用地部)	用地買収と法律 (弁護士)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)																														
7月18日 (木)		用 地 買 収 の 税 務 (名古屋国税局直轄部資産税課 主査)	用地買収と登記(表示) (名古屋法務局民事行政部 表示登記官)	用地買収と登記(権利) (名古屋法務局民事行政部 統括登記官)	開 講 式																														
3. 9. 3 ～4	第54回理事会		<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度の事業経過 各県用対連の活動 用対連全国協議会の活動 																																
3. 10. 24 ～25	用地対策連絡 会全国協議会 第23回研究会	日本教育会館	研究発表 「堅神地区地すべり対策工事に 係る土地収用について」 三重県南勢志摩県民局志摩土木 事務所 用地課主査 他3件 記念講演 「勝負の世界に学ぶ」 講 師 相撲評論家																																
3. 11. 7 ～8	第27回現地研 修		研修地 徳光C. C. Z、 (金沢東部環状道路) 参加人員 20機関 44名																																
3. 12. 11 ～13	第22回用地職 員研修（後期）	中部地方建設 局外	科目及び講師																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>月 日</th> <th colspan="4">研 修 項 目</th> <th>摘 要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:30</td> <td>10:00</td> <td>12:00</td> <td>13:15 13:15</td> <td>17:00</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月11日 (水)</td> <td>受 付</td> <td>開 講 式</td> <td>建物の調査について (1組)</td> <td>建物の現地調査 ゼミナール提案</td> <td>ゼミナール課題検討</td> </tr> <tr> <td>12月12日 (木)</td> <td>用地交渉の実務</td> <td>土地の評価等について</td> <td>(2組)</td> <td>建物の現地調査 ゼミナール提案</td> <td>(1組)ゼミナール課題検討 (懇親会)</td> </tr> <tr> <td>12月13日 (金)</td> <td colspan="3">建物の調査・積算のまとめ</td> <td>ゼミナール</td> <td>開 講 式</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員 22機関 79名</p>	月 日	研 修 項 目				摘 要		9:30	10:00	12:00	13:15 13:15	17:00	12月11日 (水)	受 付	開 講 式	建物の調査について (1組)	建物の現地調査 ゼミナール提案	ゼミナール課題検討	12月12日 (木)	用地交渉の実務	土地の評価等について	(2組)	建物の現地調査 ゼミナール提案	(1組)ゼミナール課題検討 (懇親会)	12月13日 (金)	建物の調査・積算のまとめ			ゼミナール	開 講 式		
月 日	研 修 項 目				摘 要																														
	9:30	10:00	12:00	13:15 13:15	17:00																														
12月11日 (水)	受 付	開 講 式	建物の調査について (1組)	建物の現地調査 ゼミナール提案	ゼミナール課題検討																														
12月12日 (木)	用地交渉の実務	土地の評価等について	(2組)	建物の現地調査 ゼミナール提案	(1組)ゼミナール課題検討 (懇親会)																														
12月13日 (金)	建物の調査・積算のまとめ			ゼミナール	開 講 式																														

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き
3.12.18	第55回理事会		<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度制度改善要望 ・平成3年度の事業執行 ・各県用対連の活動 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> イ. 用対連全国協議会定例会議準備委員会の活動 ロ. 新規加入申込みの取扱い 		
4.5.7	第56回理事会		総会に向けての報告	4.9.1 第8次治水五箇年計画閣議決定	バブル経済崩壊
4.5.15	第34回総会	中部地方建設局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第13回用地功労職員表彰 2. 平成3年度事業報告及び平成4年度事業計画案について 3. 平成3年度専門部会活動報告 <ol style="list-style-type: none"> (1) 土地部会 <ul style="list-style-type: none"> (13会員 幹事・三重県) イ. 立毛補償について、代表作目(7作目8品目)の単価改訂を行い、トマト、いちご、ねぎ、玉ねぎを新たに加え、一層の充実を図った。 ロ. 果樹等収穫樹の伐採補償について、第2サイクルの「かき」、「もも」、「うめ(普通梅)(小梅)」、「ぶどう(デラウェア)(巨峰)」、「茶(改良種)」の5品目7品種の調査を行い、単価改訂を行うとともに、新たに「キウイフルーツ(Hayward)」を加えた。 ハ. 小材林、竹林の伐採補償について、調査を行い、単価改訂を行い、算定諸元の一部を見直した。 ニ. 立毛調査・果樹調査・用材林調査算定に関する業務委託を実施した。 (2) 建物部会 <ul style="list-style-type: none"> (13会員 幹事・愛知県) イ. 木造建物の係数単価の改訂に資するため、軸部材積についてのデータ処理を行い検討した。 ロ. 工作物移転料について単価改訂を行うとともに、新たに設備関係工作物を追加した。 ハ. 資材単価等の調査に関する業務委託を実施した。 ニ. 建物調査・積算業務(研修用)に関する業務委託を実施した。 	<p>4.9.1 第8次治水五箇年計画閣議決定</p> <p>最近の地価動向を踏まえた公共用地の取得の推進のための措置について</p> <p>9.3 日本開発銀行の移転・代替地提供促進融資の創設について</p> <p>10.15 中小企業金融公庫及び国民金融公庫の移転等促進貸付制度(代替地提供促進事業)の創設について</p>	<p>1.26 初場所で貴花田が優勝(最年少記録)</p> <p>2.1 訪米中のエリツイン・ロシア大統領がブッシュ大統領と会談。初の米ロ会談</p> <p>2.8 アルペールビル冬季五輪開幕</p> <p>3.14 東海道新幹線に「のぞみ」が登場、時速270キロで東京・新大阪は2時間半に</p> <p>6.27 日本人の平均寿命が男性76.11、女性82.11となり、世界一を更新</p> <p>7.25 バルセロナ・オリンピック開幕</p> <p>8.28 金丸信・自民党副総裁が東京佐川急便から5億円献金を認め、副総裁と竹下派会長の辞意を表明</p> <p>9.8 カンボジアPKO協力部派遣実施計画などを閣議決定、17日第1陣出発</p> <p>9.12 毛利衛さんらがスペースシャトル「エンデバー」で宇宙へ。20日帰還</p>

年月日	行 事	場 所	記 事	関 連 諸 制 度	社会・経済の動き
			<p>(3) 補償部会 (13会員 幹事・静岡県)</p> <p>イ. 仮住居・借家人補償について検討し、標準家賃の改訂を行った。</p> <p>ロ. 「建築確認申請図書の作成及び確認申請の代行に要する費用」に関する調査を行い、費用の改訂を行った。</p> <p>ハ. 庭木類の樹価調査を行い、単価改訂を行った。</p> <p>ニ. その他通常生ずる損失補償について単価改訂を行った。</p> <p>ホ. 標準家賃調査・建築確認に要する費用調査・庭木類の樹価調査に関する業務委託を実施した。</p> <p>4. 記念講演 演 題 「テレビの裏の人の音 諸行無常の響きあり」 講 師 CBCアナウンサー</p> <p>5. 会員の加入について 横浜防衛施設局 (平成4年3月1日) 長野県土地開発公社 関西電力(株)東海支社</p>		<p>／毎月第2土曜日が休みとなる学校5日制始まる</p>
4.5.19	用地対策連絡会全国協議会幹事会	建設省 南青山分室	<p>議 題</p> <p>(イ) 平成3年度事業報告及び収支決算報告</p> <p>(ロ) 平成3年度会計監査報告</p> <p>(ハ) 平成4年度事業計画(案)及び予算(案)の審議</p> <p>(ニ) 平成4年度会計監査員の選出</p> <p>(ホ) 平成5年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項案</p> <p>(ヘ) 平成4年度表彰に係る受賞者の決定</p> <p>(ト) 規約及び表彰規定に関する幹事会申し合せ事項の一部改正</p> <p>(チ) その他</p>		
4.6.18	用地対策連絡会全国協議会定例会 (担当：中部地区)	名古屋国際会議場	<p>表彰式(中部：4名)</p> <p>議 題</p> <p>(イ) 平成3年度事業報告及び収支決算報告</p> <p>(ロ) 平成3年度会計監査報告</p> <p>(ハ) 規約の一部改正</p> <p>(ニ) 平成4年度事業計画案及び予算案の審議</p> <p>(ホ) 平成4年度会計監査員の選出</p>		

年月日	行事	場所	記事	関連諸制度	社会・経済の動き																																	
			(ハ) 平成5年度用地補償に係る制度の改善に関する要望事項(案) (ト) その他 記念講演 演題「尾張のとのさま」 講演者 愛知学院大学 法学部教授																																			
4.7.29 ～30	第23回用地職員研修(前期)	中部地方建設局	科目及び講師																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th colspan="4">研修項目</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:00</td> <td>9:30</td> <td>10:00</td> <td>12:00 13:15</td> <td>15:15</td> <td>17:00</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月29日(水)</td> <td>受付</td> <td>開講式</td> <td>用地買収の税務 (名古屋国税局資産税課 主査)</td> <td>用地買収と法律 (弁護士)</td> <td>不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月30日(木)</td> <td></td> <td></td> <td>土地収用法 (名古屋土木部調整課 主幹)</td> <td>用地買収と登記(表示) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (表示登記官)</td> <td>用地買収と登記(権利) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (権利登記担当)</td> <td>閉講式</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員 25機関 109名</p>						月日	研修項目				摘要		9:00	9:30	10:00	12:00 13:15	15:15	17:00	7月29日(水)	受付	開講式	用地買収の税務 (名古屋国税局資産税課 主査)	用地買収と法律 (弁護士)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)		7月30日(木)			土地収用法 (名古屋土木部調整課 主幹)	用地買収と登記(表示) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (表示登記官)	用地買収と登記(権利) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (権利登記担当)	閉講式						
月日	研修項目				摘要																																	
	9:00	9:30	10:00	12:00 13:15	15:15	17:00																																
7月29日(水)	受付	開講式	用地買収の税務 (名古屋国税局資産税課 主査)	用地買収と法律 (弁護士)	不動産鑑定評価理論 (不動産鑑定士)																																	
7月30日(木)			土地収用法 (名古屋土木部調整課 主幹)	用地買収と登記(表示) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (表示登記官)	用地買収と登記(権利) 名古屋法務局民事行政部 登記官 (権利登記担当)	閉講式																																
4.9.7 ～8	第57回理事会		<ul style="list-style-type: none"> ・用地対策連絡会全国協議会定例会議報告 ・30周年記念事業計画 ・各部会の報告 ・平成4年度の事業経過・計画 ・地価動向に関する措置 																																			
4.9.30 ～10.2	第23回用地職員研修(後期)	中部地方建設局	科目及び講師																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th colspan="4">研修項目</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9:30</td> <td>10:00</td> <td>12:00</td> <td>13:15</td> <td>17:00</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月30日(水)</td> <td>受付</td> <td>開講式</td> <td>土地評価の理論(講義) (中部地方建設局)</td> <td>昼食</td> <td>土地評価の実務(講義) (探愛知不動産鑑定所 不動産鑑定士)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月1日(木)</td> <td></td> <td></td> <td>土地評価演習問題の説明 (不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)</td> <td>昼食</td> <td>土地評価演習(不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月2日(金)</td> <td></td> <td></td> <td>問題の解説・質疑応答 (名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)</td> <td>閉講式</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>参加人員 23機関 97名</p>						月日	研修項目				摘要		9:30	10:00	12:00	13:15	17:00	9月30日(水)	受付	開講式	土地評価の理論(講義) (中部地方建設局)	昼食	土地評価の実務(講義) (探愛知不動産鑑定所 不動産鑑定士)		10月1日(木)			土地評価演習問題の説明 (不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)	昼食	土地評価演習(不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)		10月2日(金)			問題の解説・質疑応答 (名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)	閉講式		
月日	研修項目				摘要																																	
	9:30	10:00	12:00	13:15	17:00																																	
9月30日(水)	受付	開講式	土地評価の理論(講義) (中部地方建設局)	昼食	土地評価の実務(講義) (探愛知不動産鑑定所 不動産鑑定士)																																	
10月1日(木)			土地評価演習問題の説明 (不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)	昼食	土地評価演習(不動産鑑定士・名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)																																	
10月2日(金)			問題の解説・質疑応答 (名古屋高速道路公社) (中部地方建設局)	閉講式																																		
4.10.9	中部地区用対連創立30周年記念式典	ホテルナゴヤキャスル																																				
4.10.22 ～23	用地対策連絡会全国協議会第24回研究会	日本教育会館	研究発表 「公有水面埋立による代替地要求の対応策」 北海道開発局釧路開発建設部 用地課長補佐																																			
			他3件 記念講演 「相撲人生」 講師 前日本相撲協会理事長																																			
4.11.5 ～6	第28回現地研修		研修地 本州四国連絡橋 (明石海峡大橋) 参加人員 22機関 49名																																			